

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和４年９月26日
【中間会計期間】	2022年度中（自 令和４年１月１日 至 令和４年６月30日）
【会社名】	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド (中国人寿保险股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	主席執行役員（暫定）  （ジャオ・パェン） (Zhao Peng, Principal Executive Officer)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区金融大街16号 (16 Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, the People 's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 角 田 匠 吾 弁護士 横 田 貴 弘 弁護士 三 村 祐貴子
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

- 注1：別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル＝17.66円の換算率（2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）により計算されている。
- 注2：別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元＝20.08円の換算率（国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange）公表の2022年8月31日の仲値）により計算されている。
- 注3：チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
- 注4：本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 注5：本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「チャイナ・ライフ」 又は「当社」（注）	China Life Insurance Company Limited及びその子会社をいう。
「CLIC」	China Life Insurance (Group) Company、当社の支配株主をいう。
「AMC」	China Life Asset Management Company Limited、当社の持株子会社をいう。
「Pension Company」	China Life Pension Company Limited、当社の持株子会社をいう。
「AMP」	China Life AMP Asset Management Company Limited、当社の間接持株子会社をいう。
「CGB」	China Guangfa Bank Co., Ltd、当社の関連企業をいう。
「CLP&C」	China Life Property and Casualty Insurance Company Limited、CLICの持株子会社をいう。
「CLI」	China Life Investment Management Company Limited、CLICの完全子会社をいう。
「China Life Capital」	China Life Capital Investment Company、CLICの完全子会社をいう。
「CBRIC」	China Banking and Insurance Regulatory Commissionをいう。
「CSRC」	China Securities Regulatory Commissionをいう。
「香港証券取引所」	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）をいう。
「上海証券取引所」	上海証券取引所（Shanghai Stock Exchange）をいう。
「会社法」	「中華人民共和国会社法」をいう。
「保険法」	「中華人民共和国保険法」をいう。
「証券法」	「中華人民共和国証券法」をいう。
「会社定款」	China Life Insurance Company Limited定款をいう。
「C-ROSS（第2段階）規制」	「中国リスク志向ソルベンシーシステム（第2段階）規制」をいう。
「中国」	本書の目的のため、中華人民共和国をいう。ただし、香港、マカオ特別行政区及び台湾地域を含まない。
「ESG」	環境・社会・企業統治をいう。
「人民元」	人民幣元をいう。

注：中間簡明連結財務諸表における「当社」を除く。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1. 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2022年1月1日から2022年6月30日までの6か月間（以下「当半期」という。）中に、2022年5月18日に提出された有価証券報告書（以下「2021年度有価証券報告書」という。）における中国の会社制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当半期中に、2021年度有価証券報告書における提出会社の定款等に規定する制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

2. 【外国為替管理制度】

当半期中に、2021年度有価証券報告書における外国為替管理制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

3. 【課税上の取扱い】

当半期中に、2021年度有価証券報告書における課税上の取扱いに関する記載事項に重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

主要会計データ	2022年6月30日 (注1)	2021年6月30日	2020年6月30日	2021年12月31日	2020年12月31日
総資産	5,173,524 (103,884,362)	4,652,839 (93,429,007)	3,966,087 (79,639,027)	4,891,085 (98,212,987)	4,252,466 (85,389,517)
そのうち： 投資資産（注2）	4,977,082 (99,939,807)	4,457,299 (89,502,584)	3,781,067 (75,923,825)	4,716,401 (94,705,332)	4,095,491 (82,237,459)
会社株主に帰属する 株主権益（注3）	479,850 (9,635,388)	471,447 (9,466,656)	415,918 (8,351,633)	478,585 (9,609,987)	450,056 (9,037,124)
会社普通株主に帰 属する1株当たり純 資産（元/株）	16.98 (340.96)	16.68 (334.93)	14.44 (289.96)	16.93 (339.95)	15.92 (319.67)

（単位：上段は百万人民元、下段は百万円）

主要会計データ	2022年1－6月 (注1)	2021年1－6月	2020年1－6月
収入合計	516,670 (10,374,734)	537,153 (10,786,032)	504,459 (10,129,537)
そのうち：既に実現した純保険費収入	419,636 (8,426,291)	422,642 (8,486,651)	407,936 (8,191,355)
税引前利潤	24,991 (501,819)	46,095 (925,588)	35,560 (714,045)
会社株主に帰属する純資産	25,416 (510,353)	40,968 (822,637)	30,532 (613,083)
基本及び希薄化後の1株当たりの収益 （元/株）（注3）	0.90 (18.07)	1.45 (29.12)	1.07 (21.49)
加重平均純資産収益率（%）	5.20	8.72	7.36
営業活動のキャッシュ・フロー純額	242,684 (4,873,095)	198,320 (3,982,266)	182,790 (3,670,423)
1株あたり営業活動のキャッシュ・フロー 純額（元/株）（注3）	8.59 (172.49)	7.02 (140.96)	6.47 (129.92)

（単位：上段は1株あたりの収益を除き百万人民元、下段は1株あたりの収益を除き百万円）

注1：当社中期財務データは監査を受けていない。本報告書の2021年1月から6月の財務データは、2021年に共通支配下の企業結合が発生したため、修正再表示されている。詳細は、本報告書の中間要約連結財務書類の注18を参照のこと。

注2：投資資産＝現金及び現金同等物＋正味利益を通じて公正価値変動を反映させた有価証券＋販売可能な証券＋期限満了証券＋定期預金＋リバース・レポ証券＋貸付＋償還可能資本保障金（制限受け）＋投資性不動産＋関連企業及び合弁企業の投資

注3：「1株あたりの株主資本」「基本及び希薄化後の1株あたりの収益」及び「1株あたり営業活動のキャッシュ・フロー純額」の変動比率の計算において、ベースデータの端数要素を考慮した。

2. 【事業の内容】

本書に記載された内容を除き、当半期において当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3. 【関係会社の状況】

当半期における当社の関係会社の状況についての詳細は、中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと。

4. 【従業員の状況】

2022年6月30日現在、当社（主要子会社を含む。）の現職の従業員総数は102,195名である。2021年度年次報告書に開示された情報と比較して、当半期において当社の給与政策及び研修計画に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1. 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

該当事項なし。

2. 【事業等のリスク】

本書において別段の記載がある場合を除き、当半期において、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

当半期において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しなかった。また、会社の将来の事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況もなかった。

3. 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

2022年は、中国が、第2の100年目標である近代的な社会主義国家の全面的な構築に着手する重要な年である。チャイナ・ライフは、新たな段階における新たな発展コンセプトに基づき、新たな発展の展望に貢献するとともに、質の高い発展を絶え間なく追求し、世界トップレベルの生命保険会社を目指した。

2022年上半期を振り返ると、国際環境は複雑かつ厳しいものとなり、中国では新型コロナウイルス感染症のパンデミックが散発的にかつ複数回にわたり発生した。国内経済は、想定外の要因による悪影響を受け、一層の困難及び課題に直面し、生命保険業界は依然として大きな調整局面にあった。チャイナ・ライフは、中国の特性を活かした発展を着実に推進し、パンデミックの予防及び制御並びに事業展開を効率よく調整し、さまざまな課題に冷静に対応した結果、総合力をさらに高め、市場を主導する地位を固めた。

2022年上半期において、当社は、保険の適切な保護的役割を堅持し、当社の発展方針を適切に決定した。

当社は、「国民のために保険を提供する」という創業の精神を貫き、また、国民中心の発展理念を堅持し、かつ、「国内の優先事項」を念頭に置きつつ、経済補償、資金調達、資産管理及び社会管理における保険の機能を十分に発揮し、経済全体の安定に向けた取り組みを行い、パンデミックの予防及び制御を支援するために多大な努力を払い、困難な状況にある企業を支援するためのさまざまな優遇措置を打ち出した。また、業界を主導する役割を積極的に果たし、人々の豊かな生活を守るため、多層的な社会保障制度の構築に真摯に取り組んだ。都市部の新規居住者を対象とした保険プログラムが始動し、排他的年金保険のパイロットプログラムが全国的に促進され、包括保険の適用範囲が継続的に拡大された。当社は、金融業界が担う実体経済を重視し、保険基金の長期的かつ安定的な性質の利点を十分に発揮して、主要な国家戦略に貢献し、国内経済の循環を促進した。本報告期間末において、当グループの実体経済への投資は3.3兆人民元に達し、地域開発戦略への投資は2.2兆人民元に達した。あらゆる面で脱炭素政策であるダブルカーボンを推進し、グリーン投資は前年同期比で31%増加した。その一方で、医療、産業振興及び消費拡大に関連した高く評価されている数々の支援策を実施することで、地方創生を積極的に推進した。

2022年上半期において、安定した運営を維持しながら前進するという指針を堅持し、市場における主導的地位をより強化した。

当社は、業界の変革及び突発かつ不測の事態がもたらしたさまざまな課題に直面したにもかかわらず、質の高い発展を追求し、事業価値を優先し、さまざまな措置及び施策を講じたことで、不確実性への対応力をさらに向上し、事業全体が勢いをもって順調に前進した。2022年上半期の新規契約による保険料は前年同期比で4%以上増加し、当社の事業基盤はさらに安定し、保険料規模及び事業価値ともに引き続き業界をリードし、業界全体の発展を安定させる「礎」としての役割を果たした。また、資産及び負債の調整及び連携をさらに強化し、投資配分の最適化を継続的に実施するとともに、中長期的な投資機会の獲得に努め、株式市場の大きな変動の中で総投資利回り4.21%を実現した。本報告期間末において、ソルベンシー比率は比較的高い水準にあり、自己資本及び全体的な資本は依然として十分な水準を維持している。

2022年上半期には、改革及び革新を着実に進め、発展の推進力をさらに強化した。

新たな時代のニーズに積極的に対応し、新たな課題の解決及び新たな事業分野の開拓に積極的取り組み、生命保険業界の供給側の構造改革を着実に進め、ビジネスモデルの高度化を加速させた。デジタル変革さらに推し進めることで、商品及びサービスの提供力を高めていった。当社は、営業体制の構築をさらに進め、「統合的多角化」の営業展開をより洗練させ、営業人員の専門性及びプロ意識を高めた。顧客中心忠義を貫き、市場における最新の需要を見据え、保険の適用範囲を拡大するとともに、医療・介護等を中心とした保険商品及びサービスの充実を図った。さらに、「包括的なヘルスケア」及び「統合的な高齢者介護」の展開を促進し、「保険＋サービス」モデルの構築を加速することで、生涯にわたる多様な保障へのニーズに応えた。また、顧客の権利及び利益の保護を重視し、一貫して「便利・高品質・手厚い」サービスブランドを構築し、サービスの効率化及び品質の向上に努めた。

2022年上半期において、当社は、リスク予防及び管理の徹底を図るべく、リスク管理の最重要事項を堅持した。発展及び安全を調整するため、コンプライアンス文化の推進、健全かつ慎重な事業運営の徹底、体系的な概念及び強化された最重要事項に関する意識による資産・負債管理の強化を図った。また、法規制の遵守を徹底するため、「C-ROSS（第2段階）規制」を積極的に導入するとともに、リスク管理及び制御の仕組みの改善、全社リスク管理システムの最適化並びに技術の活用を推進し、リスク管理のさらなる最適化及びリスク予防力の強化に努めた。当社は、CBIRCが実施している生命保険業界の統合リスク格付において、16四半期連続でクラスAを維持している。

（2）生産、受注及び販売の状況

「第一部 第3 3.（1）業績等の概要」及び「第一部 第3 3.（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（a）2021年上半期経営報告

2022年上半期においては、ますます複雑かつ困難な国際環境に直面し、また、中国における新型コロナウイルス感染症のパンデミックの複数回にわたる散発的な発生により、国内経済は新たに高まる下方圧力にさらされた。保険料の伸びは、生命保険業界の大幅な調整、保険需要の減退及び販売人員の減少により、さらに鈍化した。本報告期間において、極めて複雑かつ困難な状況にあったにもかかわらず、当社は、進歩を追求しつつ運営の安定性を優先し、保険本来の機能を堅持し、供給側の改革を絶えず深め、パンデミック対策及び質の高い発展の調整を行った。その結果、当社の事業運営は全体として堅調に推移し、事業規模及び価値ともに業界を主導し、業務及びサービスの質及び効率性も確実に向上し、当社の総合力も着実に強化されたことで、業界トップの地位がさらに確固たるものとなった。

当社は、引き続き改革及び革新を進め、主要分野で変革及びアップグレードを促進し、質の高い発展のために新たな原動力を投入した。個人保険事業部門では、営業人員の質の向上に注力することで、高品質・専門的・効率的な営業への変革を一貫して推進してきた。多角化事業部門は、事業形態を絶えず最適化しており、専門的な事業運営能力を引き続き向上させた。投資部門については、市場志向型改革の成果がさらに確固たるものとなった。また、トップレベルの配分戦略を堅持し、資産配分の仕組みをさらに改善し、長期的な投資展開を最適化した。技術部門では、社内外データの統合及びデジタル・コラボレーションを推進し、デジタル・プラットフォームの構築を深めることで、社内外のデジタル接続能力を全面的に強化させた。運営部門では、顧客に「便利・高品質・手厚い」運営及びサービスを提供することを目的として、業務のインテリジェントな集中化・共有化の全国的な統合モデルの導入を革新的に推進し、消費者の権利及び利益の保護を一貫して強化し、サービスブランドを構築し、サービスの効率化及び顧客満足度のさらなる向上を図った。

(一) 主要な経営指標

(単位：百万人民元)

	2022年1－6月	2021年1－6月
保険料収入総額	439,969	442,299
新規契約の保険料	139,358	133,914
定時払いによる新規契約の保険料	79,838	80,674
期間が10年以上の定時払いによる新規契約の保険料	30,226	28,940
期限の更新による保険料	300,611	308,385
総投資収益	98,542	117,638
株主に帰属する純利益	25,416	40,968
上半期新業務価値	25,745	29,867
個人保険事業部門（注1）	24,185	28,969
保険契約の継続率（14か月）（注1）（％）	85.10	81.20
保険契約の継続率（26か月）（注1）（％）	76.50	81.60
解約率（注2）（％）	0.51	0.67
	2022年6月30日	2021年12月31日
エンベディッド・バリュー	1,250,877	1,203,008
有効な長期保険契約の数（単位：億件）	3.17	3.23

注1：長期の個人生命保険契約の継続率は、生命保険会社の重要な経営指標の一つであり、当該継続率は、保険契約が特定の時期を経過した後も、なお有効なものの比率を示し、対象月の14／26か月前に発効した保険契約が対象月においてなお有効なものの割合が、14／26か月前に発効した保険契約の継続率を指す。

注2：解約率＝当期解約金／（期首長期保険契約負債＋当期長期保険契約の保険料収入）

注3：会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第6「経理の状況」のうち中間要約連結財務書類に対する注記3を参照。

2022年上半期において、生命保険業界は重大な調整の段階に入った。当社は、事業価値を優先し、事業展開においてより強いレジリエンスを発揮し、事業規模及び価値で市場をリードし続けている。本報告期間中、当社の保険料収入総額は4,399.69億人民元に達し、前年同期と比較して概ね安定的に推移し、業界における主導的地位はさらに強化された。当社の事業価値は、引き続き業界をリードしている。特に、本報告期間末において、当社のエンベディッド・バリューは、2021年末から4.0%増加し、12,508.77億人民元に達した。2022年上半期の売上価額は257.45億人民元であり、前年同期比で13.8%減少した。当社の主要業績指標は安定的に推移した。新規契約の保険料は1,393.58億人民元で、前年同期比で4.1%増加した。定時払いによる新規契約の保険料は798.38億人民元で、前年同期比で1.0%減少した。特に、10年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料は302.26億人民元で、前年同期比で4.4%増加した。また、一部保険商品の保険料支払期間満了の影響により、期限の更新による保険料は3,006.11億人民元で、前年同期比で2.5%減少した。本報告期間中の解約率は0.51%であり、前年同期比で0.16ポイント下回った。

本報告期間末において、当社の総資産は、5兆人民元を超えて51,735.24億人民元に達し、2021年末から5.8%増加した。当社は、戦略的一貫性を堅持し、資産・負債の連携を重視しながら、中長期的な戦略的資産配分計画を絶えず実行し、コア投資資産への配分の最適化を継続し、株式市場の調整局面では長期配分の機会を積極的に捉えた。株式市場の短期的な変動の影響により、当社の総投資収益は985.42億人民元（前年同期比で16.2%減少）、総投資利回りは4.21%（前年同期比で148ベース・ポイント低下）となった。当社の株主に帰属する純利益は254.16億人民元であり、前年同期比で38.0%の減少であった。

(b) 事業分析

(一) 保険事業

1. 事業別総保険料収入データ

(単位：百万人民元)

	2022年1－6月	2021年1－6月
生命保険事業	356,528	356,897
新規契約業務	83,519	74,339
新規定時払い	76,874	73,471
一時払い	6,645	868
契約更新業務	273,009	282,558
健康保険事業	75,284	76,372
新規契約業務	47,954	50,829
新規定時払い	2,961	7,198
一時払い	44,993	43,631
契約更新業務	27,330	25,543
傷害保険事業	8,157	9,030
新規契約業務	7,885	8,746
新規定時払い	3	5
一時払い	7,882	8,741
契約更新業務	272	284
合計	439,969	442,299

注：上表の一時払保険料は、いずれも短期保険業務保険料を含む。

本報告期間において、当社の生命保険事業に係る保険料収入総額は3,565.28億人民元であり、前年同期比で0.1%減少した。健康保険事業に係る保険料収入総額は752.84億人民元であり、前年同期比で1.4%減少した。傷害保険事業に係る保険料収入総額は81.57億人民元であり、前年同期比で9.7%減少した。

2. チャンネル別総保険料収入データ

(単位：百万人民元)

	2022年1－6月	2021年1－6月
個人保険事業部門（注1）	352,487	363,822
長期保険新規契約業務	69,042	68,755
新規定時払い	68,957	68,648
一時払い	85	107
契約更新業務	274,016	285,006
短期保険業務	9,429	10,061
銀行保険チャンネル	42,609	34,441
長期保険新規契約業務	16,709	11,996
新規定時払い	10,864	11,993
一時払い	5,845	3
契約更新業務	25,707	22,261
短期保険業務	193	184
団体保険チャンネル	16,759	16,690
長期保険新規契約業務	732	799
新規定時払い	16	33
一時払い	716	766
契約更新業務	862	1,070
短期保険業務	15,165	14,821
その他のチャンネル（注2）	28,114	27,346
長期保険新規契約業務	8	16
新規定時払い	1	-
一時払い	7	16
契約更新業務	26	48
短期保険業務	28,080	27,282
合計	439,969	442,299

注1：個人保険事業部門の保険料には、総合保険チームとアップセル・チームの保険料が含まれる。

注2：その他のチャンネルの保険料には、主に政府後援の健康保険事業の保険料及びオンライン販売の保険料が含まれる。

2022年上半期は、生命保険業界の発展には深刻な複雑性及び不確実性があり、当社の保険事業の発展により大きな課題が突き付けられた。当社は、市場需要の変化を注視し、戦略的整合性を維持し、発展戦略を適時に調整した。また、基本的な事業単位に着目し、専門性の高い運営、標準化された管理、市場志向のメカニズム、技術支援等による基盤の強化に努めるとともに、質の高い事業展開にもたゆまず取り組み、市場をリードする優位性をさらに強固なものとした。本報告期間末において、当社の総営業人員は81.0万人であった。

個人保険チャンネル

個人保険事業は、安定性を維持しながら成長を図り、着実に事業構造改革を進め、事業展開も安定的に進捗した。本報告期間において、個人保険事業部門の保険料収入総額は、3,524.87億人民元であり、前年同期比で3.1%減少した。期限の更新による保険料は、2,740.16億人民元であり、前年同期比で3.9%減少した。定時払いによる新規契約の保険料は、689.57億人民元であり、前年同期比で0.5%増加した。特に、10年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料は302.12億人民元であり、前年同期比で4.7%増加し、定時払いによる新規契約の保険料に占める割合は、前年同期比で1.76ポイント増加した。2022年上半期の個人保険事業部門の売上高は241.85億人民元で、前年同期比で16.5%減少した。年間保険料相当額で換算した新規営業利益率は30.4%であり、前年同期比で6.1ポイント減少した。

本報告期間において、当社は、引き続き生産性の高い代理店による営業活動を推進し、「人員の安定化を図りつつ、生産性の向上を目指す」販売力戦略を掲げ、営業人員の規模は概ね安定し、その質も向上させることができた。本報告期間末において、個人保険事業部門の販売員数は74.6万人に達し、そのうち総合保険チームが47.6万人、アップセールス・チームが27.0万人であり、生産性の高い代理店の比率は安定的に推移した。2022年上半期において、個人保険事業部門では、定期的なパンデミックの予防及び制御並びに市場環境の変化等、複数の課題に積極的に対応するとともに、基本業務単位に焦点を当て、営業チームの活性化に向けた諸施策を実施した。当社は、専門性及びプロ意識の高い代理店チームを構築するために「中信プロジェクト」を展開した。また、新規採用代理店、代理店マネージャー、生産性の高い代理店に焦点を当てた代理店管理の基本規則を整備し、業務品質管理をさらに強化した。一方、当社は、技術力を強化した営業及びチーム管理を徹底的に推し進めた。また、「チャイナ・ライフ・Eラーニング」や知能研修システム等のデジタル・プラットフォームを通じて、オンライン研修及びリスク・コンプライアンス教育を強化し、営業チームの活性化を秩序立てて進め、質の高い開発を目指した。

多角化事業部門

多角化事業部門は、専門的業務、品質及び効率性の向上、変革及び革新並びに規制順守を重視することにより、個人保険事業部門と連携し、銀行保険事業、団体保険事業及び健康保険事業の開発に尽力した。銀行保険チャンネルは、事業形態の転換をさらに推進・実施し、着実な前進に向けて団体保険及び健康保険のビジネスモデルも最適化された。

銀行保険チャンネル

銀行保険チャンネルは、積極的に銀行との協力を深め、着実に事業規模・価値を高め、持続的な開発能力を徐々に強化した。本報告期間において、銀行保険チャンネルからの保険料収入総額は、426.09億人民元に達し、前年同期比で23.7%増加した。定時払いによる新規契約の保険料は、108.64億人民元であり、前年同期比で9.4%減少した。5年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料は、35.11億人民元であった。期限の更新による保険料は、257.07億人民元（前年同期比15.5%増加）に達し、銀行保険チャンネルからの保険料収入総額の60.33%を占めた。銀行保険チャンネルはアカウント・マネージャー・チームの専門的・技術的能力を絶えず強化し、その質は着実に向上した。本報告期間末において、銀行保険チャンネルのアカウント・マネージャーの数は2.3万人であり、アクティブ・マネージャーの四半期平均は安定しており、マネージャーあたりの生産能力は引き続き増加した。

団体保険チャンネル

団体保険チャンネルは、質の高い開発を基本方針として、事業規模及び収益性を調整し、各種事業の安定的な成長を促進した。本報告期間において、団体保険チャンネルの保険料収入総額は167.59億人民元であり、前年同期比で0.4%増加した。短期保険の保険料は151.65億人民元に達し、前年同期比で2.3%増加した。本報告期間末において、団体保険販売員数は4.1万人に達し、そのうち好成績の販売員の割合は、2021年末に比べ6ポイント増加した。

その他のチャンネル

2022年上半期、その他のチャンネルの保険料収入総額は281.14億人民元に達し、前年同期比で2.8%増加した。当社は、政府後援のさまざまな医療保険事業に積極的に参画した。本報告期間末において、当社は、200件を超える補足高額医療保険プログラムを実施し、3.5億人近くの人々に当該サービスを提供した。また、1億人以上を対象とした300件以上の健康管理委託プログラム、17の省及び都市でおよそ2,600万人を対象とした60件を超える長期介護保険並びに26の省及び都市で5,800万人超を対象とした170件を超える補足医療保険を提供した。当社は、多層的な社会保障制度の構築に積極的に参画し、累積21の省及び都市で70件近くの都市型商業医療保険プロジェクトを実施し、1800万人以上に提供した。

近年、当社はオンライン保険事業を大きく開発し、オンライン・ツー・オフライン（「OTO」）販売及びオンライン直接販売による高品質なサービスを提供している。本報告期間において、当社のオンライン保険事業は急速に成長した。CBIRC基準の保険料総額（注1）は388.72億人民元で、前年同期比で121.5%増加し、過去最高を更新した。「OTO事業の強化・最適化、パブリック・ドメイン・トラフィックの積極的な拡大、オンライン限定保険事業の躍進」という目標を掲げ、一元的な運営・管理を特徴とするオンライン組織及び業務体制を一貫して最適化し、さまざまなシナリオ及び顧客に対応した多様な商品を提供した。今後も、顧客にとってより便利なオンライン保険サービスの提供を目指し、オンライン限定生命保険事業の展開に精力的に取り組む予定である。

注1：当社の異なる販売チャンネルで獲得したオンライン保険事業の保険料を含む。

統合金融部門

顧客中心主義の当社は、CLICの各構成員による人材優位性を最大限に活用し、「生命保険プラス」の統合金融エコシステムの構築に積極的に取り組み、統合金融の優位性を当社の質の高い発展の原動力とした。2022年上半期において、当社がクロスセルしたCLP&Cの保険料は110.58億人民元に達し、保険契約数は前年同期比で18.8%増加した。損害保険商品のクロスセルを通じて顧客基盤を多様化し、営業チームが販売目標を達成し、その規模を維持し、手数料収入の増加を実現した。当社がPension Companyと協同でクロスセルした企業年金基金の新規入会及び年金保障商品の初年度の受取額は110.78億人民元であった。当社は、CGBに銀行保険商品の販売を委託し、定時払いによる新規契約の保険料は比較的安定した成長を記録した。一方、顧客の多様なニーズに応えるため、当社は、CGB及びCLP&Cと連携し、質の高い一連の金融・保険サービスソリューションを顧客に提供するための様々な事業活動を実施した。

オンライン及びオフライン並びに社内外の医療資源を統合することにより、当社は健康管理及びサービス能力を向上させ、「健康中国」構想に積極的に参加した。チャイナ・ライフ・インクルーシブ・ヘルスケア・サービス・プラットフォームは、システム機能を向上させながら、引き続きサービスの多様化を図った。本報告期間末において、当該プラットフォーム上では100種類を超えるサービスが提供されており、累積登録者数は2021年末から13%以上増加し、業界をリードし続けている。当社は、人口高齢化に積極的に対応するという国家戦略を実行し、チャイナ・ライフ高齢者ケアシステムの構築を継続し、保険基金の長期的な性質の利点を最大限に活用し、チャイナ・ライフ・インテグレートッド・エイジド・ケア・ファンドを通じて、在宅高齢者ケアサービス及び地域密着型高齢者ケアサービス等の多段階高齢者ケアサービスに向けて展開した。2022年上半期において、チャイナ・ライフ・インテグレートッド・エイジド・ケア・ファンドは医療資源の統合を加速させ、北京・天津・河北、長江経済帯及び広東・香港・マカオ広域湾岸地域といった戦略的開発地域で年金・退職プロジェクトを継続した。

保険商品の分析

当社は、国家戦略である「健康中国」構想に重要な役割を果たし、高齢化社会に積極的に対応するため、顧客中心の商品開発コンセプトを堅持し、商品の革新力を積極的に高め、多様な商品供給システムを継続的に改善した。2022年上半期には、「健康中国」構想の戦略に資することを目的に、疾病、医療及び介護に関する保険責任における革新を強化し、多様な需要を持つ顧客により良い健康保障を提供するため、複数の重病保険商品及び医療保険商品の提供を開始した。また、柔軟な雇用形態で働く労働者を対象とした保険サービスのアクセス性及び利便性を向上させるために、かかる労働者及び都市部の新規居住者専用の傷害保障商品を導入した。さらに、人口高齢化に積極的に対応するという国家戦略に精力的に取り組み、高齢者向け保険商品の多様化を図るとともに、高齢者向けの保険商品の提供も開始した。また、第三の柱である厚生年金保険の開発に積極的に取り組み、専用年金商品の全国展開を開始した。

2022年上半期において、当社は、2種類の生命保険商品、10種類の健康保険商品、29種類の傷害保険商品、1種類の年金保険商品を含めた合計42商品を新規に開発しアップグレードを行った。このうち、39商品が保障型保険商品、3商品が長期貯蓄型保険商品である。

3. 保険契約

単位：百万人民元

	2022年6月30日	2021年12月31日
生命保険	3,487,177	3,180,931
健康保険	266,090	228,899
傷害保険	9,950	10,069
合計	3,763,217	3,419,899
残余マージン（注1）	834,995	835,400

注1：残余マージンとは、保険契約準備金の構成要素であり、保険契約後初日の利益は発生しない。残余マージンは負数の場合、0に設定される。

本報告期間末において、当社の保険契約準備金は、2021年末時点の34,198.99億人民元から10.0%増加して37,632.17億人民元であった。これは主に、新規契約及び更新に係る保険責任準備金の積立てによるものである。財政状態計算書の日付において、当社の各種保険契約の準備金は、負債十分性テストを通過した。

4. 給付金の分析及び保険契約者配当金

単位：百万人民元

	2022年 1－6月	2021年 1－6月
保険給付金及び保険金	415,698	408,540
生命保険事業	369,167	361,737
健康保険事業	44,318	42,972
傷害保険事業	2,213	3,831
投資契約支出	6,631	5,333
保険契約者配当金支出	11,837	15,483

本報告期間において、保険契約負債の増加により、保険給付及び請求は、前年同期比で1.8%増加した。特に、生命保険事業の保険給付及び請求は、前年同期比で2.1%増加した。健康保険事業の保険給付及び請求は前年同期比で3.1%増加した。また、傷害保険事業の保険給付及び請求は、前年同期比で42.2%減少した。国民皆保険勘定の規模の拡大により、投資契約支出は前年同期比で24.3%増加した。配当口座の投資利回りの減少により、保険契約者の配当金支出は前年同期比で23.5%減少した。

5. コミッション及び手続費用支出

単位：百万人民元

	2022年 1－6月	2021年 1－6月
コミッション及び手続費用支出	35,305	42,132
財務費用	2,610	2,193
管理費用	18,052	18,142
その他の費用	6,429	6,057
法廷保険保障金の積立金	874	861

本報告期間において、営業人員の減少及び事業構造の調整により、コミッション及び手続費用支出は前年同期比で16.2%減少した。買戻契約に基づき売却された有価証券の支払利息の増加により、財務費用は前年同期比で19.0%増加した。管理費用は前年同期比で0.5%減少した。

(二) 投資事業

2022年上半期において、国内債券利回りは歴史的な低水準にあり、金利の基準レートが2021年から著しく低下したため、確定利付資産の配分に対する圧力が強まった。ロシア及びウクライナの対立、米連邦準備制度理事会による金融引締め加速、中国におけるパンデミックの拡大等の影響により、A株相場は急落したものの、その後、パンデミックの緩和及び国内の成長安定化政策が段階的に展開され、下落幅は縮小した。市場環境の劇的な変化は、投資運用に大きな課題をもたらした。このような状況の中、当社は戦略的な一貫性を堅持し、主要な国家戦略を着実に遂行し、実体経済を支え、中長期的な資産配分の戦略計画を着実に実行した。また、資産配分を行う機会を捉えると同時に、投資収益の安定化を図るために複数の措置を実施した。第一に、クーポン収入及び資産デュレーションの安定化を目的として、コア投資資産への配分の最適化を継続するとともに、金利変動及び資産供給に応じて、固定資産の配分及び種類を柔軟に調整した。第二に、株式市場の調整局面において長期的な配分機会を捉え、株式ポジションをニュートラルウェイトに調整する等、投資を慎重に行った。第三に、投資ポートフォリオの長期的な期待運用収益の安定化を図るため、株式投資計画及び株式投資ファンドによる補完を含め、非標準的な債券商品を基盤としたピラミッド型オルタナティブ投資ポートフォリオの構築及び最適化に向けて、オルタナティブ投資モデルの革新を強化した。

1. ポートフォリオの状況

当半期現在において、当社の投資資産は、投資対象によって、以下のとおりに分類される。

(単位：百万人民元)

投資資産分類	2022年6月30日		2021年12月31日	
	金額	割合	金額	割合
固定期間投資	3,698,665	74.32%	3,672,262	77.86%
定期預金	510,832	10.26%	529,488	11.23%
債券	2,339,610	47.02%	2,273,425	48.20%
債権型金融商品（注1）	442,638	8.89%	443,784	9.41%
その他の固定期間投資（注2）	405,585	8.15%	425,565	9.02%
株式投資	856,582	17.21%	699,457	14.83%
普通株式	433,203	8.71%	302,090	6.41%
基金（注3）	126,044	2.53%	112,689	2.39%
その他の株式投資（注4）	297,335	5.97%	284,678	6.03%
投資不動産	13,144	0.26%	13,374	0.28%
現金及びその他（注5）	139,070	2.79%	73,355	1.56%
関連企業及び合弁企業の投資	269,621	5.42%	257,953	5.47%
合計	4,977,082	100.00%	4,716,401	100.00%

注1：債権型金融商品は、債権投資計画、信託計画、プロジェクト資産支援計画、貸付資産援助証券、専門資産管理計画、資産管理商品等を含む。

注2：その他の固定期間投資は、保険契約者の質入貸付、償還可能資本保証金-制限付き、同業預金証書等を含む。

注3：基金は株式型基金、債券型基金及び貨幣市場基金などを含む。特に、貨幣市場基金は、2022年6月30日時点での残額は32.74億人民元であり、2021年12月31日時点での残額は19.61億人民元であった。

注4：その他の株式投資は、私募株式基金、未上場株式、優先株、株式投資計画等を含む。

注5：現金及びその他は、現金、銀行普通預金、銀行短期預金及びリバース・レポ証券等を含む。

本報告期間末において、当社の投資資産は49,770.82億人民元に達し、前年同期比で5.5%増加した。主要投資品種のうち、債券への投資割合は2021年末の48.20%から47.02%に変化し、定期預金への投資割合は2021年末の11.23%から10.26%に変化した。債権型金融商品の割合は2021年末の9.41%から8.89%に変化し、株式及び基金（通貨市場基金を含まない。）の割合は2021年末の8.75%から11.17%に増加した。

2. 投資収益

(単位：百万人民元)

	2022年1－6月	2021年1－6月
総投資収益	98,542	117,638
正味投資収益	97,009	89,764
＋固定資産による投資収益正味額	77,278	70,928
＋株式投資による投資収益正味額	13,028	10,512
＋投資不動産による投資収益正味額	56	35
＋現金等による投資収益正味額	890	606
＋関連企業及び合弁企業の収益正味額を含む投資総収益	5,757	7,683
実現金融資産収益正味額	6,662	22,571
損益を反映させた公正価値収益正味額	(5,129)	5,303
関連企業及びジョイント・ベンチャーの売却益及び減損	-	-
正味投資収益率（注1）	4.15%	4.33%
総投資収益率（注2）	4.21%	5.69%

注1：純投資利回り＝（純投資収益－買戻条件付売却証券に係る利息支出）／（（前年度期末投資資産－前年度期末買戻条件付売却証券＋期末投資資産－期末買戻条件付売却証券）／2）／181¹³365

注2：総投資利回り＝（総投資収益－買戻条件付売却証券に係る利息支出）／（（前年度期末投資資産－前年度期末買戻条件付売却証券＋期末投資資産－期末買戻条件付売却証券）／2）／181¹³365

2022年上半期、当社の賞味投資収益は970.09億人民元であり、前年同期から72.45億人民元増加し、前年同期比で8.1%増加した。金利低下の影響により、2022年上半期の正味投資収益率は4.15%であり、前年同期比で18ベース・ポイント低下した。株式市場のボラティリティ及び株式投資商品からのスプレッド収益が前年同期比で減少した影響により、2022年上半期の当社の総投資収益は985.42億人民元となり、前年同期から16.2%に及ぶ190.96億人民元減少した。総投資収益率は4.21%であり、前年同期比で148ベース・ポイント減少した。その他の総合収益に計上された販売可能な有価証券の公正価値の変動の正味額を考慮した総合投資収益率（注1）は3.75%であり、前年同期比で186ベース・ポイント減少した。

注1：総合投資収益率＝（総投資収益－買戻証券利息支出＋その他の総合収益に計上された販売可能な有価証券の公正価値の変動の正味額）／（期首投資資産－期首買戻証券＋期末投資資産－期末買戻証券）／2／181×365。

信用リスク管理

当社の信用資産投資は、主に銀行、運輸、非銀行金融機関、公益事業、エネルギー等の分野に集中した信用債券及び債権型金融商品を対象としており、金融機関は主に大規模な中央国有企業及び国有企業であった。本報告期間末において当社が保有する信用債券の97%以上及び債権型金融商品の99%以上が外部格付機関によりAAAに格付されている。概して、当社の信用投資商品の資産の質は良好であり、信用リスクは十分に管理されていた。当社は、慎重な投資理念を堅持し、多様な投資リスクを回避するための包括的なリスク管理を徹底して行った。また、当社は、規律ある科学的な内部格付制度及びリスク制限の多面的な管理メカニズムに基づき、運用前に投資先の信用情報及びリスク・エクスポージャー集中度を慎重に精査し、運用後も継続的なトラッキングを実施することで、早期発見・早期警戒・早期処理による信用リスクの管理を効果的に行っている。債務不履行事由が頻繁に発生する市場環境において、2022年上半期に当社の債務不履行事由は発生していない。

3. 重大投資

本報告期間において、当社には、開示必要基準に達した重大株式投資及び重大非株式投資はなかった。

(c) 特定項目の分析

(一) 税引前利益

(単位：百万人民元)

	2022年1－6月	2021年1－6月	変動幅
税引前利益	24,991	46,095	-45.8%
生命保険事業	9,376	26,605	-64.8%
健康保険事業	6,127	6,057	1.2%
傷害保険事業	1,939	890	117.9%
その他の事業	7,549	12,543	-39.8%

本報告期間内において、生命保険事業の税引前利益は前年同期比で64.8%減少し、これは株式市場における著しい乱高下に影響された投資収益の減少によるものであった。健康保険事業の税引前利益は前年同期比で1.2%増加し、概ね安定性を保っていた。傷害保険事業の税引前利益は前年同期比で117.9%増加し、これは事業品質の改善によるものであった。その他の事業の税引前利益は前年同期比で39.8%減少し、これは特定の関連企業の利益が減少したことによるものであった。

(二) キャッシュ・フローの分析

流動性資金源

当社の現金収入は、主に保険料収入、非保険契約業務収入、利息収入、配当金収入並びに投資資産の売却及び期限到来により回収した収入によるものである。これらのキャッシュ・フローに関する流動性リスクは、契約当事者及び保険契約者による早期解約のリスク並びに債務者による不履行、金利変動及びその他の市場の変動のリスクである。当社は、これらのリスクを厳しく監視し、かつ、コントロールしている。

当社の現金及び銀行預金により、通常の現金支出の需要を満たす流動性資金を提供できる。2022年6月30日現在、当社の現金及び現金等価物の残高は941.27億人民元である。また、当社の銀行定期預金は、大部分が引出可能であるものの、期中解約金を支払わなければならない。2022年6月30日現在、当社の定期預金の総額は5,108.32億人民元である。

当社の投資ポートフォリオも、予期せぬ現金支出の需要を満たす流動性資金源を提供できる。当社が一定の市場において投資する投資量は、非常に多額であるため、流動性リスクが存在する。当社の投資証券の保有量は、その市場価値に影響を与え得るほど多額である場合がある。かかる場合、投資証券を公正な価格で売却することができない又は全く売却できない可能性もある。

流動性資金の使用

当社の主要な現金の支出は、主に、各種の生命保険商品、年金商品、傷害及び健康保険商品に関連する債務、営業費用、法人所得税並びに株主に支払わるとされている配当に関連する。保険業務の現金支出は、主に、保険商品の給付及び保険解約に関する支払い、引き出し及び保険契約者の質入貸付に関連している。

当社は、当社の流動性資金源は現在の現金需要を十分に満たすものであると考えている。

連結キャッシュ・フロー

当社は、キャッシュ・フロー制度を確立し、定期的にキャッシュ・フローテストを行い、様々な変化する状況における当社の将来の現金収入及び現金支出状況を監視し、かつ、キャッシュ・フローの整合状況に基づき当社の資産ポートフォリオを調整し、十分なキャッシュ・フローを確保した。

(単位：百万人民元)

	2022年1－6月	2021年1－6月	変動幅	変動の主な原因
経営活動によるキャッシュ・フロー正味額	242,684	198,320	22.4%	投資契約の規模の拡大
投資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(136,691)	(226,724)	-39.7%	投資管理の必要性
融資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(72,511)	53,584	適用なし	流動性管理の必要性
現金及び現金同等物の外国為替損益	205	(38)	適用なし	-
現金及び現金同等物の純増額	33,687	25,142	34.0%	-

三 ソルベンシーの状況

保険会社は、そのリスクと事業規模に相応する資本を有すべきである。資本吸収損失の性質及び能力に基づき、保険会社の資本は基幹資本と補足資本に分類される。基幹ソルベンシーマージン率とは、基幹資本と最低資本の割合をいい、保険会社の基幹資本の充足状況を反映する。総合ソルベンシーマージン率とは、基幹資本と補足資本の合計と最低資本の割合をいい、保険会社の全体資本の充足状況を反映する。

次の表は、2022年6月30日現在の当社のソルベンシーマージン率を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日（未監査）	2022年3月31日（未監査）
基幹資本	798,141	769,197
現実資本	1,112,129	1,079,754
最低資本	472,120	436,083
基幹ソルベンシーマージン率	169.05%	176.39%
総合ソルベンシーマージン率	235.56%	247.60%

中国保険監督管理委員会の要求により、当社は、2022年の第1四半期のソルベンシー四半期報告書から、「保険会社ソルベンシー管理規則（Ⅱ）」を履行し始めた。本報告期間末において、当社の総合ソルベンシーマージン率は235.56%であり、基幹ソルベンシーマージン率は169.05%であった。これは、投資資産規模の継続的な拡大、ソルベンシー準備金評価の利率の下落並びに配当等の、様々な要素の影響によるものであった。ソルベンシーマージン率は、2022年の第1四半期末からわずかに減少し、引き続き比較的高い状態を保った。

四 重大資産及び株式権益の販売

本報告期間において、当社は、重大資産及び株式権益の販売を行っていない。

五 当社の主な子会社及び関連会社の状況

単位：百万人民元

企業名	主要な業務範囲	登録資本	持株	総資産	純資産	純利益
中国人寿 資産管理 有限公司	所有資金の管理及び運用、資産管理業務の受託又は委託、上記業務に関するコンサルティング、中国の適用法令により許諾されるその他の資産管理事業	4,000	60%	17,549	14,661	1,433
養老保険 子会社	団体年金保険及び年金業務、個人年金保険及び年金業務、短期健康保険業務、生涯保険業務、上記保険業務の再保険、中国の適用法令により許諾される保険資金の運用業務、年金保険資産管理商品業務、退職給付金のための委託人より受託した人民元又は外国通貨の資金管理、銀行保険監督管理委員会により許諾されたその他の業務	3,400	本公司持株 70.74%、 資産管理 子会社持 株3.53%	8,804	6,136	607
中国人寿 財産保険 股份有限 公司	財産損失保険、責任保険、信用保険及び保証保険、短期健康保険及び傷害保険、上記保険業務の再保険、中国の適用法令により許諾される保険資金の運用業務、銀行保険監督管理委員会により許諾されたその他の業務	18,800	40%	130,013	26,197	1,177

広発銀行	公的預金の受入れ、短期・中期・長期の融資、中国内外の決済の取扱い、手形の引受け及び割引サービスの提供、金融債の発行、代理人としての国債の発行・支払い・引受け、国債・金融債などの有価証券の売買、銀行間借入金への従事、信用サービス及び保証のレター提供、銀行カード事業への従事、支払い・受領代理人及び保険代理人としての行為、安全な貸金庫サービスの提供、外貨の預金受入れ・貸付け、外貨送金、外国為替、国際決済、外国為替の決済及び売却、銀行間の外貨借入れ、外国為替手形の引受け及び割引サービスの提供、外貨貸付け、外貨保証の提供、自己又は代理人としての外貨株式以外の有価証券の売買、自己又は代理人としての外貨株式以外の有価証券の発行、自己又は顧客のための外国為替の売買、代理人としての外国クレジットカードの発行及び支払い、オフショア金融業務、資産・信用検証、コンサルティング及び公証事業、CBIRC及び他の関連当局によって承認されたその他の事業	21,790	43.686%	3,388,627	259,966	9,316
------	--	--------	---------	-----------	---------	-------

六 当社が支配する組織

当社が支配する組織の詳細は、本報告書の中間要約連結財務書類の注記18に記載されている。

七 会計見積りの変更

本報告期間中の会計見積りの変更の詳細は、本報告書の中間要約連結財務書類の注記 3 に記載されている。

八 基幹競争力の分析

本報告期間において、当社の基幹競争力に重要な変化はなかった。

(d) 技術強化、運営及びサービス並びにリスク管理

(一) 技術強化

2022年上半期、当社は、デジタルの変革を更に推し進め、技術革新を加速させ、あらゆる面でデジタル技術を適用して価値創造を強化し、技術と事業運営の融合を深め、デジタルの原動力で当社の質の高い開発を促進した。

技術革新が新たな段階に進んだ。新たな独自の分散型オープンクラウド・アーキテクチャを当社のデジタルの変革及び発展の基盤とし、ストレージの利用効率を低コスト化により3倍に高め、グリーン化及び低炭素化の目覚ましい成果を挙げた。また、ITアプリケーションの革新性においても2年連続で業界をリードし、InsurTech分野の革新的な開発において市場を先導し続けた。

インテリジェントなアプリケーションが更なる拡張に伴い深化した。当社は、AIを活用した「デジタル・ワークフォース」の構築により、人と機械の協働にブレークスルーをもたらした。当社では、「スマートコンサルタント」、「インテリジェント引受」、「インテリジェント顧客サービス」など、様々なインテリジェント・ロボットを開発し、1日あたり20万回以上のセルフサービス対応を提供した。ビッグデータサービスを継続的に拡大し、ビッグデータ活用のシナリオは前年同期比で約94%増加し、一貫して保険関連のインテリジェントなシナリオを充実させた。

デジタル接続が開放、拡張された。当社は、デジタル・プラットフォームに支えられ、多様化したシナリオに推進されることで、連携力をさらに強化し、社内の効率的な連携を促進するとともに、社外にはインターネットを基盤とした社会エコシステムを構築し、累計3,498件のサービスをリリース、様々な種類のエコロジーアプリケーション1,092件に接続し、オンライン、オフライン、社内外に広く展開するとともに、充実した保険デジタルサービスを顧客に提供した。

(二) 運営及びサービス

2022年上半期、当社は顧客を中心に考えて、「効率第一の、テクノロジーを原動力とした価値の強化及びファーストクラスの顧客体験」を掲げ、「利便性、品質及び気遣い」のあるサービスを顧客に提供するため、業務におけるインテリジェント集約・共有の全国統合モデルの実行を革新的に進めることで、サービスと販売の融合を加速させた。

グリーン開発、オンラインサービスが大幅に増加した。オンラインプラットフォームの更なる拡充に伴い、チャイナ・ライフ・アプリの登録ユーザー数、月間アクティブユーザー数は、前年同期比でそれぞれ20.2%、7.2%増加した。ペーパーレスのサービスが広く適用された。オンライン発信メッセージ数は前年同期比で7.2%増加し、長期個人保険のペーパーレス申込率は99.9%に達し、新契約の電子往復件数は97.5%に急増し、契約管理のオンラインサービス率は前年同期比の高い水準から6.1ポイント上昇し、オンライン顧客サービス代理店サービスは前年同期比で167.3%増加した。

革新的なモデル、業務効率が大幅に向上した。当社は、業務の知的集約化・共有化モデルを実践し、デジタル活用の新たなブレークスルーを起こした結果、個人保険の保険契約事務の処理効率が業務の共有化以前に比べて20%向上した。保険契約管理及び保険金支払いのインテリジェント承認率は高水準で推移した。引受プロセスをインテリジェントに改善し、長期個人保険の新契約の業務効率を前年同期比で5.3%、引受のインテリジェント承認率を94.2%に向上させた。

コミットメントを尊重し、「便利で思いやりのある」保険金支払いブランドを構築した。当社は、保険金支払いの以前より大幅な迅速化という企業責任を示した。国民医療保険用医薬品カタログに対応するため、詳細データのダイナミックな調整を行い、保険金支払いにかかる平均効率は0.46日、保険金承諾率は99.5%を達成した。当社が導入した様々な利便性の高い保険金支払方法が、顧客に高く評価された。「直接保険金支払い」では、228万人の顧客に保険金を支払った。「重症疾病の1日以内の保険金支払い」では、35.8億人民元の保険金支払いを行った。「戸別請求」サービスは、困難を抱える6万人以上の顧客に提供された。

多様化したエコロジーサービスを提供し、経験が向上した。当社は、顧客の差別化された需要に配慮し、多様化したサービスの範囲を拡大した。「健康運動、親子教育、人生を楽しむ」をテーマとした「健康ウォーク700」、「チャイナ・ライフの小さい画家」、「顧客フェスティバル」などの付加価値サービスを推進し、サービスを受けた顧客の数は、前年同期比で5.8%増加した。また、95519顧客サービスラインの優先利用や「チャイナ・ライフ・アプリ」のシニア向け専用サービスなど、高齢の顧客に配慮したサービスを提供し、シニア層に好評を博したこれらのサービスの利用者数は合計約1,300万人に達した。

(三) リスク管理

本報告期間中、当社は、上場管轄の法令及び業界の規制条件を厳守し、内部統制及びリスク管理を絶えず強化した。当社は、リスク選好に関するステートメントを通じて、リスク許容度及び限度指標を中心としたリスク選好管理システムを構築し、リスク選好の要件を当社の事業運営及び管理の様々なラインに統合し、リスク管理能力を大幅に向上させた。2022年1 四半期、中国保険監督管理委員会は、保険業界の統合リスク格付けのための「中国リスク志向ソルベンシーシステム第2段階」(C-ROSS)の規則に基づく新たな指標体系を初めて採用した。当社は、新規則を積極的に実施するために基準に従って評価し、16四半期連続でクラスAの格付けを維持した。

当社は、リスク監視及びガバナンスの様々なタスクを実行し、隠れたリスクを適時に認識することで、あらゆる面におけるリスクに対応する能力を強化した。当社は、中国保険監督管理委員会の「中国リスク志向ソルベンシーシステム第2段階」(C-ROSS)の規則を全面的に実施し、「中国リスク志向ソルベンシーシステム」(C-ROSS)の全社リスク管理システムを絶えず最適化した。また、投資リスク管理及び制御を継続的に改善し、チェーン全体における投資リスクの分析のための枠組みを創出した。当社は、販売リスク管理及び制御を強化し、販売リスクの事前警告及び調査を積極的に実行し、販売員の間での統一の文化を形成し、信用格付けを導入するなどした。当社は、マネーローンダリング防止の規制要件を完全に実行し、マネーローンダリング防止義務をすべて履行することで、マネーローンダリングのリスク防止及び制御の効果を更に改善した。

当社は、消費者の権利利益の保護を重視し、消費者の権利利益の保護をコーポレート・ガバナンス並びに事業の運営及び管理のあらゆる側面に統合し、消費者の権利利益の保護のためのクローズド・ループの管理メカニズムの効果的な運用を一貫して推進し、消費者の個人情報セキュリティを確保するために厳格な情報機密保護対策を採用し、顧客の苦情管理並びにリスク管理及び制御のシステムを改善し、販売及びサービスにおける誠実さ及び法令遵守の概念を強化し、消費者の満足感、幸福感及び安全性を一貫して高めた。

当社は、「規制遵守の年」の活動をかなりの深度で実施し、内部規則及び方針の制度を引き続き最適化し、法令順守の監視及び調査を強化し、法令遵守教育の推進を組織化し、法令遵守評価の強化、法令遵守管理の有効性の向上に努め、法令遵守リスクの予防及び制御能力を絶えず向上させた。

本報告期間において、当社は、質の高い開発を推進するため、監査による監督を絶えず強化した。当社は、規制当局及び当社の経営陣が懸念を有する主要な問題の領域について特別監査及び監査調査を実施した。経済的責任に関する監査や経営陣に対する監査も実施し、監査結果の全面的な活用を強化するとともに、経営者の監督、評価及び雇用における意思決定を支援する内部監査の役割を十分に果たした。監査で指摘された問題点については、当社は、是正及び責任追及を監督する取り組みを絶えず強化し、監査監督及び是正の仕組み並びに問題点の引継ぎ及びフォローアップの仕組みを十分に進め、より効率的かつ効果的な監査を行うために、クローズド・ループ型の内部監査をさらに最適化した。

当社は、顧客の正当な権利及び利益を保護する目的で、中国のデータセキュリティ法を実施するために多大な注意を払い、積極的な行動を取った。当社は、そのデータガバナンス構造を最適化し、データ管理のあらゆるレベルで部門の責任を洗練し、データ管理の長期的なメカニズムをさらに最適化し、データ管理ルールを改善した。当社は、データ管理能力の高度化を国別ベンチマークに照らして評価し、企業データを分類・区分し、データセキュリティのために保護すべき目標、及び保護のための主要な分野を定義し、データの分類保護に関する戦略のすべての要件を統一し、データの収集、送信及び保存のような全ライフサイクルにわたる分類されたセキュリティ保護を達成し、分類された保護に基づく3次元データセキュリティ保護システムを確立し、データの管理及び制御を確実にするためにデータセキュリティの管理及び制御を絶えず強化した。

(e) 企業の社会的責任の履行状況

当社は、企業の社会的責任において「世界に通用する責任ある生命保険会社の構築」を戦略目標とし、「人を第一にし、人生を大切にし、価値を創造し、社会に奉仕する」という理念を掲げ、環境・社会・ガバナンスのパフォーマンスを継続的に向上させ、社会の持続的発展に貢献した。

(一) 保険保護の利点を活用して、事業活動を国の発展に積極的に一体化

当社は、質の高い社会経済の発展に貢献することを視野に入れて、主要保険事業の強みを十分に生かし、新たな発展状況に対応した。2022年6月30日現在、当社は200種類以上の補完主要医療費保険プログラムを実施し、約3億5000万人の都市及び地方の住民にサービスを提供し、合計21の省及び市で約70種類の都市別商業医療保険プログラムを実施した。多様化した保険保護に対する高齢者の需要を満たすため、当社は、団体保険チャンネルを通じて4,000万人以上の高齢者に保険を提供し、約2兆900億人民元の保険保護を適用した。当社は、都市部の新住民向けの保険サービスを充実させ、合計12種類の保険商品を提供した。また、保険資金の長期安定性という長所を十分に発揮し、国家戦略に貢献するとともに、実体経済の発展を支えた。2022年6月30日現在、実体経済への投資は3.3兆元であった。

(二) デュアルカーボン目標の実現に向けたグリーンファイナンスの推進

当社は、総合的な環境目標である「カーボンニュートラルの実現に向けた健全で友好的な環境の確保」を開発理念に統合することで、環境面及び社会面の両方でメリットのある様々な経済活動を積極的に実施するとともに、ESGリスク管理メカニズムを改善し、グリーン販売、グリーン保険、グリーン投資、グリーン業務、グリーン職場、グリーン生活等の分野でグリーン開発戦略を徹底的に適用した。当社は、引き続きESG投資の考え方を実践し、省エネルギー及び環境保全、インフラのグリーン化、グリーンサービス等の分野で発生する投資機会について深く探った。2022年6月30日現在、既存プロジェクトのグリーン投資額は4,000億人民元を超えた。当社は、グリーン産業からの法人顧客の拡大に積極的に取り組み、保険保護の範囲を一貫して拡大し、保険保護の負債の多様化を目指した。グリーン運営全体を引き続き推進した結果、ペーパーレス届出サービス率は前年同期比で24.5ポイント上昇し、オンライン契約管理サービスでは791トンの紙を節約することができた。また、業界をリードする地位を維持している長期個人保険事業において、保険適用のペーパーレス化を概ね達成した。

(三) 企業としての責任を果たすための公共の福祉や慈善活動の取り組み

当社は、寄付という形で保険保護を提供し、10代の若者の成長に配慮することで、積極的に公共の福祉と慈善活動に取り組み、企業責任を果たす努力を実践で示した。本報告期間において、当社は、パンデミックの予防及び制御の最前線にいる医療スタッフ及び労働者のために、保険総額約2,770億人民元の保険保障を寄付という形で提供し、チャイナ・ライフ基金を通じて上海市及び吉林省のパンデミックの予防及び制御を支援するために700万人民元を寄付した。当社は、低所得世帯の未成年者や病気による経済的困難がある人に疾病・医療保護を提供する「グリーンライフ」ヘルスケア支援プログラムを継続的に実施した。2022年6月30日現在、当社は約30万人の子どもに約40億人民元の保険保護を提供している。また、農村の子どもを美学教育の面で精力的に支援し、「地方に芸術を」という慈善事業を一貫して実施し、10以上の州の何十もの農村の小学校に恩恵をもたらした。

(四) 貧困削減の成果を集約し、地方の活性化を効果的に調整

貧困削減の成果を集約し、地方の活性化を効果的に調整

2022年上半期、当社は、企業責任を強化し、各方面の力を結集して支援を行い、「貧困削減保険」シリーズを全面に向上し、支援策を革新、支援対象を拡大し、支援活動の有効性を高めた。当社は、農村に滞在する995人の幹部を派遣し、1,138の支援地域でプロジェクトを実施した。生活困難者向けの補完主要医療費保険プログラムに関する優遇策を積極的に実施することにより、当社は、2022年上半期に、75万人以上の生活困難者に7億人民元を超える保険金を支払った。さらに、「農村活性化」シリーズの専用商品を充実させ、商品及びサービスの保護範囲を拡大し、28の省・地域・都市において推進した。2022年上半期、当社は、637万人民元の支援資金を投入した。農村活性化に関する保険事業は、2100万人以上の農村住民を対象とし、関連投資は累計約800億人民元に達した。

4. 【経営上の重要な契約等】

当半期において、重要な変更はなかった。

5. 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1. 【主要な設備の状況】

当半期において、重要な変更はなかった（詳細は中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと）。

2. 【設備の新設、除却等の計画】

当半期において、重要な変更はなかった（詳細は中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと）。

第5 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授権株式数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
28,264,705,000	28,264,705,000	0

② 【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	国内株式 (A株)	20,823,530,000	上海証券取引所	—
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	外国株式 (H株及び米 株)	7,441,175,000	香港証券取引所 ニューヨーク証券取引所	—
合計	—	28,264,705,000	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

種類	年 月 日	発 行 済 株 式 総 数 (株)		資 本 金 額 (人民元)	
		増減数	残高	増減数	残高
国内株式 (A株)	2021年12月31日	0	20,823,530,000	0	20,823,530,000 (418,136,482,400円)
	2022年6月30日	0	20,823,530,000	0	20,823,530,000 (418,136,482,400円)
外国株式 (H株及び米 株)	2021年12月31日	0	7,441,175,000	0	7,441,175,000 (149,418,794,000円)
	2022年6月30日	0	7,441,175,000	0	7,441,175,000 (149,418,794,000円)

(4) 【大株主の状況】

大株主の当社の株式における権益

当半期末までの普通株株主の総数：H株株主25,256人、A株株主131,678人

(a)上位10名の株主の株式保有状況（2022年6月30日現在）

氏名又は名称	株主の性質	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー	国有法人	19,323,530,000	68.37%
HKSCC NOMINEES LIMITED	国外法人	7,327,252,165	25.92%
中国証券金融股份有限公司	国有法人	708,240,246	2.51%
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	117,165,585	0.41%
香港中央結算有限公司	国外法人	39,617,818	0.14%
国信証券股份有限公司－方正富邦中証保険主題指数型証券投資基金	その他	24,629,550	0.09%
匯添富基金－工商銀行－匯添富－添富牛 53 号資産管理計画	その他	15,015,845	0.05%
中国工商銀行－上証50取引型オープン式指数証券投資基金	その他	11,330,504	0.04%
李卓	国内自然人	10,320,933	0.04%
中国国際テレビ総公司	国有法人	10,000,000	0.04%

株主状況に関する説明

注記1：HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算(代理人)有限公司であり、その保有株式は、香港の各株式取引所の顧客及びその他の香港中央結算システムの参加者に代わって保有するものである。香港証券取引所の関連規定は、上記の者にその保有する株式の質入又は凍結状況に関する申告を求めているため、HKSCC Nominees Limitedは質入又は凍結の株式数量を統計又は提供することができない。

注記2：匯添富基金－工商銀行－匯添富－添富牛 53 号資産管理計画の資産管理人及び中国工商銀行－上証50取引型オープン式指数証券投資基金の基金管理人は中国工商銀行股份有限公司である。これらを除き、当社は上位10名の株主の間に関連関係が存在するか否かを把握しておらず、またこれらが「上場会社買収管理弁法」に規定する共同株主に該当するか否かを把握していない。

(b)当社取締役、監査役及びその他の上級役員の知る限り、2022年6月30日現在、下記の者（取締役、監査役及びその他の上級役員を除く。）は、当社株式又は関連する株式において、証券及び先物条例第XV部第2及び第3部分により当社に開示すべき、又は証券及び先物条例第336条所定の登録簿に登録された、又は当社及び香港証券取引所に通知すべき権利利益又はショート・ポジションを保有している。

株主の名称	資格	株式の種別	株式数	発行済種類別株式に占める割合(%)	発行済株式総数に占める割合(%)
チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー	実質保有者	A株	19,323,530,000(L)	92.80	68.37
BlackRock, Inc.(注記1)	支配会社による保持	H株	433,528,591(L) 6,876,000(S)	5.83 0.09	1.53 0.02

「L」はロング・ポジションを、「S」はショート・ポジションを指す。

（注記1）証券及び先物条例第XV部にに基づき、BlackRock, Inc.は、当社のH株433,528,591株を有する。これらの株式のうち、BlackRock Investment Management, LLC, BlackRock Financial Management, Inc., BlackRock Institutional Trust Company, National Association, BlackRock Fund Advisors, BlackRock Advisors, LLC, BlackRock Japan Co., Ltd., BlackRock Asset Management Canada Limited, BlackRock Investment Management (Australia) Limited, BlackRock Asset Management North Asia Limited, BlackRock (Netherlands) B.V., BlackRock Advisors (UK) Limited, BlackRock Asset Management Ireland Limited, BLACKROCK (Luxembourg) S.A., BlackRock Investment Management (UK) Limited, BlackRock Asset Management Deutschland AG, BlackRock Fund Managers Limited, BlackRock Life Limited, BlackRock (Singapore) Limited, BlackRock Asset Management Schweiz AG及びAperio Group, LLCがそれぞれH株4,070,000株、H株6,406,000株、H株89,687,588株、H株179,380,000株、H株992,000株、H株16,236,243株、H株948,000株、H株4,137,000株、H株17,949,961株、H株16,355,543株、H株146,000株、H株63,667,627株、H株1,056,000株、H株10,167,826株、H株492,000株、H株11,139,123株、H株524,500株、H株2,534,000株、H株24,000株及びH株7,615,180株保有し、これらの企業は全てBlackRock, Inc.により支配され、又は間接的に支配される子会社である。BlackRock, Inc.が帰属方式により保有するH株6,876,000株（0.09%）は、証券及び先物条例第XV部にいうショート・ポジション株式である。当該H株6,876,000株のうち、H株3,956,000株は、現金引渡による非上場デリバティブツールである。

上記に開示した以外に、当社取締役、監査役及び上級役員は、2022年6月30日現在、いずれもいかなる者が当社株式及び関連する株式において、証券及び先物条例第336条により備置する登記簿に登録する権利利益又はショート・ポジションを有していることを把握していない。

2. 【役員の状況】

2022年9月14日現在、役員のうち、男性15名、女性6名（女性の割合：28.57%）

（1） 新任取締役、監査役及び上級役員

2022年5月18日以降本書提出日までに新たに選任又は任命された取締役、監査役及び上級役員の氏名、主要職務、生年月日、主要略歴、任期、当社株式の保有数及び就任日は以下の通りである。

氏名	職務	生年月日	就任日	2022年6月30日現在保有する株式の種類及び株式数
白濤	取締役会会長、執行取締役	1963年3月19日	2022年5月31日	0
黄益平	社外取締役	1964年3月12日	2022年7月13日	0
陳潔	社外取締役	1970年4月25日	2022年7月13日	0
胡志軍	従業員代表監査役	1971年7月7日	2022年7月13日	0
趙鵬 (注)	暫定責任者	1972年4月16日	2022年8月2日	0

(注) 2022年8月2日、当社第7期取締役会第15回会議において趙鵬氏を当社総裁に任命した。趙鵬氏の総裁就任資格は現在、銀行保険監督管理委員会による承認を待っている。承認・可決前において、取締役会は趙鵬氏を当社暫定責任者に指名する。

新任取締役、監査役及び上級役員の略歴

白濤

1963年に生まれ 2022年1月よりChina Life Insurance (Group) Company党委員会書記を務めている。1984年8月から2014年5月まで中国工商银行股份有限公司に勤め、海南省支店支店長補佐、本店プロジェクトクレジット部副総経理、吉林省支店副支店長、湖南省支店副支店長（業務主管）、支店長、本店資産リスク管理部総経理、リスク管理部総経理、内部監査局局長を歴任した。2014年5月から2016年8月までChina Life Insurance (Group) Company副総裁を務めた。2016年9月から2018年7月まで中国投資有限責任公司副総経理を務め、その間、2016年10月より中央匯金投資有限責任公司執行取締役、総経理を兼任した。2018年7月から2020年1月まで中国人民保険集团股份有限公司総裁、執行取締役、取締役会副会長を務め、その間、2019年2月より人保投資控股有限公司取締役会会長を兼任し、2019年7月より人保資本投資管理有限公司取締役会会長を兼任した。2020年1月から2022年1月まで国家開發投資集团有限公司取締役会会長を務めた。中国人民大学を卒業し、経済学博士号を取得している。上級エコノミストである。

黄益平

1964年生まれ 中国国籍 現在、北京大学国家発展研究院副院長、金光金融学及び経済学招聘教授、北京大学デジタル金融研究センター主任を務めている。加えて現在、国務院参事室公共政策研究センター副理事長、金融研究センター研究員、中国インターネット金融協会金融科学技術発展・研究専門委员会主任委員を務めるとともに、中国金融40人フォーラムメンバー（現在、学術委員会主席を務める。）、中国経済50人フォーラムメンバー、英文学術誌「China Economic Journal」監修者及び「Asian Economic Policy Review」副監修者も兼任している。2020年8月から現在まで⁸⁷蟻科技集团股份有限公司社外取締役を務めている。2015年6月から2018年6月まで中国人民銀行貨幣政策委員会委員を務めた。2011年8月から2013年6月までパークレイズ・キャピタルアジア新興市場本部取締役総経理/アジア新興市場チーフエコノミストを務めた。2000年5月から2009年2月までシティグループ取締役総経理/アジア太平洋地域チーフエコノミストを務めた。1993年8月から2000年4月までオーストラリア国立大学上級講師、中国経済プロジェクト主任を務めた。中国人民大学で経済学修士号を取得し、オーストラリア国立大学で経済学博士号を取得している。

陳潔

1970年生まれ 中国国籍 現在、中国社会科学院法学研究所商法研究室主任、研究員、教授、博士課程指導教員、中国民主同盟中央法制委員会委員、中国商法研究会副会長、中国法学会商法学研究会常務理事、中国法学会証券法学研究会常務理事、中国法学会保険法学研究会理事、深セン証券取引所上訴再審委員会委員、北京金融法院専門家諮問委員会委員、北京仲裁委員会/北京国際仲裁センター、深セン国際仲裁院、中国国際経済貿易仲裁委員会、上海国際経済貿易仲裁委員会、上海仲裁委員会仲裁人を務めている。2010年12月から2017年4月まで中原大地伝媒股份有限公司社外取締役を務めた。2016年1月から2019年1月まで博邁科海洋工程股份有限公司社外取締役を務めた。2015年11月から2021年11月まで潜能恒信能源技術股份有限公司社外取締役を務めた。華東政法学院法学学士号、北京大学法学修士号及び博士号を取得し、中国社会科学院法学研究所博士後期課程を修了している。

胡志軍

1971年7月生まれ 2014年12月より当社資産管理部総経理を務めている。2006年に当社に入社し、2009年から2014年までの間、当社天津市支店総経理補佐、副総経理、北京市支店副総経理、紀律検査委員会書記を歴任した。当社入社前、中国包装進出口天津公司等に勤めていた。1993年、天津財經学院会計学専攻を卒業し、経済学学士号を取得し、2006年、南開大学企業管理専攻を卒業し、管理学修士号を取得した。中国公認会計士の資格を有し、上級会計士である。中国財政部第1回全国会計主導者であり、中国財政部「財政人材プール」に選出された。

趙鵬

1972年4月生まれ 現在、China Life Insurance (Group) Company党委員会委員、当社党委員会書記を務めている。2020年から2022年までの間、中国農業発展銀行副頭取を務めた。2017年から2020年までの間、当社総裁補佐、副総裁、China Life Insurance (Group) Company最高財務責任者、当社執行取締役を歴任した。2019年から2021年までの間、遠洋集団控股有限公司取締役、China Life Franklin Asset Management取締役を兼任した。2009年から2017年までの間、China Life Insurance (Group) Company財務会計部総経理、財務部総経理、当社浙江省支店副総経理（省支店の総経理クラス）、責任者、総経理を歴任した。相前後して湖南財経学院、中央財経大学、清華大学を卒業し、経済学、経営管理学修士号を取得している。

（２） 退任取締役、監査役及び上級役員

2022年9月14日現在の状況は以下のとおりである。

袁長清氏は、個人の年齢的な理由により、2022年6月1日に当社非業務執行取締役を退任した。

湯欣氏は、当社社外取締役の再任期間である6年が満了したので、中国の関連する監督管理規定に基づき、2022年3月6日に取締役会に退任届を提出して当社社外取締役、指名及び報酬委員会並びに関連取引統制委員会主席、監査委員会、並びにリスク管理及び消費者權益保護委員会委員を退任した。湯欣氏の退任により、当社社外取締役の人数が関連する監督管理規定及び「会社定款」の要求を下回ることにより、陳潔氏の取締役就任資格が銀行保険監督管理委員会により承認される日、即ち2022年7月13日までは湯欣氏が引き続き職務を遂行した。

梁愛詩氏は、当社社外取締役の再任期間である6年が満了したので、中国の関連する監督管理規定に基づき、2022年7月18日に取締役会に退任届を提出して当社社外取締役、リスク管理及び消費者權益保護委員会主席、戦略及び資産負債管理委員会委員並びに関連取引統制委員会委員を退任した。当該退任は同日に発効された。

蘇恒軒氏は、業務上の異動のため、2022年8月1日に当社総裁、執行取締役、戦略及び資産負債管理委員会委員を退任した。

曹青楊氏は、業務上の異動のため、2022年7月18日に当社従業員代表監査役を退任した。

（３） 取締役、監査役及び上級役員の異動

なし。

第6 【経理の状況】

1. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。）のリストラクチャリングにより、中国の会社法に基づく株式会社として2003年6月30日に設立された。本書記載の当社の中間財務書類は、香港上場規則に基づいて適用されるすべての国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）とその改訂および解釈指針に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、第6「3 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。なお、日本文の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。

2. 本書記載の当社の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定に従って作成されている。

3. 本書記載の当社の中間財務書類（原文）は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2022年8月31日現在の国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange）公表の中心値、1人民元＝20.08円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。

4. 本書記載の中間財務書類は独立監査人による監査を受けていない。

5. 円換算額ならびに「2 その他」および「3 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

中間要約連結財政状態計算書

	注記	未監査		監査済	
		2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		百万人民元	億円	百万人民元	億円
資産					
有形固定資産		53,567	10,756	54,398	10,923
使用権資産		2,165	435	2,518	506
投資不動産		13,144	2,639	13,374	2,685
関連会社および共同支配企業に対する投資	6	269,621	54,140	257,953	51,797
満期保有目的証券	7.1	1,565,158	314,284	1,533,753	307,978
貸付金	7.2	653,033	131,129	666,087	133,750
定期預金	7.3	510,832	102,575	529,488	106,321
法定拘束性預託金		6,333	1,272	6,333	1,272
売却可能証券	7.4	1,618,290	324,953	1,429,287	287,001
純損益を通じて公正価値で測定する証券	7.5	201,601	40,481	206,771	41,520
売戻条件付購入証券		44,943	9,025	12,915	2,593
未収投資収益		54,859	11,016	51,097	10,260
未収保険料		50,228	10,086	20,361	4,088
再保険貸		7,560	1,518	6,630	1,331
その他の資産		27,927	5,608	39,559	7,943
繰延税金資産	14	136	27	121	24
現金および現金同等物		94,127	18,901	60,440	12,136
資産合計		5,173,524	1,038,844	4,891,085	982,130

66ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結財政状態計算書（続き）

		未監査		監査済	
		2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
注記		百万人民元	億円	百万人民元	億円
負債および株主資本					
負債					
	8	3,763,217	755,654	3,419,899	686,716
	9	348,375	69,954	313,594	62,970
		120,084	24,113	124,949	25,090
		18,965	3,808	18,686	3,752
		1,931	388	2,182	438
		34,996	7,027	34,994	7,027
		4,188	841	3,416	686
		175,450	35,230	239,446	48,081
		60,339	12,116	56,818	11,409
		3,443	691	48,699	9,779
		149,734	30,067	133,676	26,842
	14	3,815	766	7,481	1,502
		276	55	248	50
		554	111	339	68
負債合計		4,685,367	940,822	4,404,427	884,409
株主資本					
	19	28,265	5,676	28,265	5,676
		248,346	49,868	249,055	50,010
		203,239	40,810	201,265	40,414
当社株主に帰属する株主資本		479,850	96,354	478,585	96,100
非支配持分		8,307	1,668	8,073	1,621
株主資本合計		488,157	98,022	486,658	97,721
負債および株主資本合計		5,173,524	1,038,844	4,891,085	982,130

2022年8月25日に取締役会により発行を承認および認可された。

白濤 黄秀美

取締役 取締役

66ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結包括利益計算書

		未監査			
		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2022年		2021年	
				(修正再表示後、 注記18(a)(i))	
注記		百万人民元	億円	百万人民元	億円
収益					
	総収入保険料	439,969	88,346	442,299	88,814
	控除：出再保険料	(4,458)	(895)	(3,547)	(712)
	正味収入保険料	435,511	87,451	438,752	88,101
	未経過保険料の正味変動	(15,875)	(3,188)	(16,110)	(3,235)
	正味既経過保険料	419,636	84,263	422,642	84,867
10	投資収益	91,196	18,312	82,046	16,475
11	金融資産に係る正味実現利得	6,662	1,338	22,571	4,532
12	純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	(5,129)	(1,030)	5,303	1,065
	その他の収益	4,305	864	4,591	922
	収益合計	516,670	103,747	537,153	107,860
給付金、保険金および費用					
保険給付金および保険金					
	生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(66,505)	(13,354)	(68,934)	(13,842)
	傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	(24,477)	(4,915)	(26,829)	(5,387)
	保険契約負債の増加	(324,716)	(65,203)	(312,777)	(62,806)
	投資契約の給付金	(6,631)	(1,332)	(5,333)	(1,071)
	利益配分による契約者配当金	(11,837)	(2,377)	(15,483)	(3,109)
	保険契約引受および新契約費	(35,305)	(7,089)	(42,132)	(8,460)
	財務コスト	(2,610)	(524)	(2,193)	(440)
	事業費	(18,052)	(3,625)	(18,142)	(3,643)
	法定保険積立金繰入額	(874)	(175)	(861)	(173)
	その他費用	(6,429)	(1,291)	(6,057)	(1,216)
	給付金、保険金および費用合計	(497,436)	(99,885)	(498,741)	(100,147)
関連会社および共同支配企業に対する					
	投資純利益	5,757	1,156	7,683	1,543
	うち関連会社および共同支配企業収益の 持分相当額	5,757	1,156	7,683	1,543
13	税引前利益	24,991	5,018	46,095	9,256
14	法人所得税	1,183	238	(4,372)	(878)
	当期利益	26,174	5,256	41,723	8,378
帰属：					
	－当社株主	25,416	5,104	40,968	8,226
	－非支配持分	758	152	755	152
	基本的小および希薄化後1株当たり利益	0.90人民元	18.07円	1.45人民元	29.12円

66ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結包括利益計算書（続き）

	未監査			
	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2022年		2021年	
			(修正再表示後、 注記18(a)(i))	
	百万人民元	億円	百万人民元	億円
その他の包括利益				
翌期以降に純損益に振り替えられる可能性のある				
その他の包括利益：				
売却可能証券に係る公正価値の変動による利得/(損失)	(4,120)	(827)	20,954	4,208
その他の包括利益から純損益への振替額	(6,660)	(1,337)	(22,583)	(4,535)
売却可能証券に係る公正価値の変動のうち保険契約者 持分に帰属する額	3,787	760	(100)	(20)
持分法における関連会社および共同支配企業の その他の包括利益に対する持分相当額	(171)	(34)	13	3
在外営業活動体の為替換算差額	10	2	69	14
その他の包括利益の構成要素に関連する法人所得税	1,771	356	(71)	(14)
翌期以降に純損益に振り替えられる可能性のある				
その他の包括利益	(5,383)	(1,081)	(1,718)	(345)
翌期以降に純損益に振り替えられないことのない				
その他の包括利益：				
持分法における関連会社および共同支配企業の その他の包括損失に対する持分相当額	(165)	(33)	(227)	(46)
当期間におけるその他の包括損失（税引後）	(5,548)	(1,114)	(1,945)	(391)
当期間における包括利益合計額（税引後）	20,626	4,142	39,778	7,987
帰属：				
－当社株主	19,938	4,004	39,086	7,848
－非支配持分	688	138	692	139

66ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結株主資本変動表

(単位：百万人民元)

	未監査				
	6月30日に終了した6ヶ月間				
	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	積立金	利益剰余金		
2021年1月1日現在					
（修正再表示後、注記18(a)(i)）	28,265	237,935	183,856	6,881	456,937
当期利益	-	-	40,968	755	41,723
その他の包括利益	-	(1,882)	-	(63)	(1,945)
包括利益合計	-	(1,882)	40,968	692	39,778
当社所有者との取引					
積立金への割当	-	5,033	(5,033)	-	-
配当金宣言額	-	-	(18,089)	-	(18,089)
非支配持分への配当金	-	-	-	(359)	(359)
積立金から利益剰余金への振替	-	68	(68)	-	-
その他	-	394	-	-	394
当社所有者との取引合計	-	5,495	(23,190)	(359)	(18,054)
2021年6月30日現在	28,265	241,548	201,634	7,214	478,661
2022年1月1日現在	28,265	249,055	201,265	8,073	486,658
当期利益	-	-	25,416	758	26,174
その他の包括利益	-	(5,478)	-	(70)	(5,548)
包括利益合計	-	(5,478)	25,416	688	20,626
当社所有者との取引					
積立金への割当	-	5,137	(5,137)	-	-
配当金宣言額（注記16）	-	-	(18,372)	-	(18,372)
非支配持分への配当金	-	-	-	(454)	(454)
積立金から利益剰余金への振替	-	(67)	67	-	-
その他	-	(301)	-	-	(301)
当社所有者との取引合計	-	4,769	(23,442)	(454)	(19,127)
2022年6月30日現在	28,265	248,346	203,239	8,307	488,157

66ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結株主資本変動表(続き)

(単位：億円)

	未監査				
	6月30日に終了した6ヶ月間				
	当社株主に帰属				合計
	株式資本	積立金	利益剰余金	非支配持分	
2021年1月1日現在					
（修正再表示後、注記18(a)(i)）	5,676	47,777	36,918	1,382	91,753
当期利益	-	-	8,226	152	8,378
その他の包括利益	-	(378)	-	(13)	(391)
包括利益合計	-	(378)	8,226	139	7,987
当社所有者との取引					
積立金への割当	-	1,011	(1,011)	-	-
配当金宣言額	-	-	(3,632)	-	(3,632)
非支配持分への配当金	-	-	-	(72)	(72)
積立金から利益剰余金への振替	-	14	(14)	-	-
その他	-	79	-	-	79
当社所有者との取引合計	-	1,103	(4,657)	(72)	(3,625)
2021年6月30日現在	5,676	48,503	40,488	1,449	96,115
2022年1月1日現在	5,676	50,010	40,414	1,621	97,721
当期利益	-	-	5,104	152	5,256
その他の包括利益	-	(1,100)	-	(14)	(1,114)
包括利益合計	-	(1,100)	5,104	138	4,142
当社所有者との取引					
積立金への割当	-	1,032	(1,032)	-	-
配当金宣言額（注記16）	-	-	(3,689)	-	(3,689)
非支配持分への配当金	-	-	-	(91)	(91)
積立金から利益剰余金への振替	-	(13)	13	-	-
その他	-	(60)	-	-	(60)
当社所有者との取引合計	-	958	(4,707)	(91)	(3,841)
2022年6月30日現在	5,676	49,868	40,810	1,668	98,022

66ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による正味キャッシュ・インフロー/
(アウトフロー)

投資活動によるキャッシュ・フロー

処分および満期

取得

関連会社および共同支配企業に対する投資

定期預金の減少/(増加) (純額)

売戻条件付購入証券の増加 (純額)

受取利息

受取配当金

契約者貸付の増加 (純額)

投資活動による正味キャッシュ・インフロー/
(アウトフロー)

財務活動によるキャッシュ・フロー

買戻条件付売却証券の増加/(減少) (純額)

支払利息

借入金返済

非支配持分への配当金支払額

リース負債の支払額

非支配持分による子会社への資本注入

その他の財務活動への支払額

財務活動による正味キャッシュ・インフロー/
(アウトフロー)

現金および現金同等物に係る為替差益/(差損)

現金および現金同等物の正味増加

現金および現金同等物

期首残高

期末残高

現金および現金同等物の内訳

要求払預金および手元現金

短期銀行預金

未監査			
6月30日に終了した6ヶ月間			
2022年		2021年	
百万人民元	億円	百万人民元	億円
242,684	48,731	198,320	39,823
464,105	93,192	277,407	55,703
(657,841)	(132,094)	(546,075)	(109,652)
(8,704)	(1,748)	(4,950)	(994)
19,027	3,821	(7,628)	(1,532)
(31,979)	(6,421)	(1,352)	(271)
75,573	15,175	67,529	13,560
12,379	2,486	9,225	1,852
(9,251)	(1,858)	(20,880)	(4,193)
(136,691)	(27,448)	(226,724)	(45,526)
(64,186)	(12,889)	47,676	9,573
(4,934)	(991)	(4,280)	(859)
(69)	(14)	-	-
(313)	(63)	(191)	(38)
(620)	(124)	(690)	(139)
-	-	11,819	2,373
(2,389)	(480)	(750)	(151)
(72,511)	(14,560)	53,584	10,760
205	41	(38)	(8)
33,687	6,764	25,142	5,049
60,440	12,136	56,655	11,376
94,127	18,901	81,797	16,425
94,103	18,896	81,669	16,399
24	5	128	26

66ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

中間要約連結財務書類に対する注記

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

1 組織および主要な活動

チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。旧チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー）とその子会社のグループ再編の一環として、有限株式会社として2003年6月30日に中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された。当社とその子会社を、これより総称して「当グループ」とする。当グループの主要な活動は生命、医療、傷害およびその他の個人保険事業、個人保険契約を対象とする再保険事業、中国国内の法令により認可された、または中国国務院等の許可を受けたファンド運用事業である。

当社は、中国において法人化された有限株式会社である。登記上の事務所の住所は、中華人民共和国北京市西城区金融大街16号である。当社は、ニューヨーク証券取引所⁽ⁱ⁾、香港証券取引所および上海証券取引所に上場している。

本未監査中間要約連結財務書類は、別段の記載がある場合を除き、百万人民元で表示されている。本中間要約連結財務書類は、2022年8月25日に当社の取締役会により発行を承認および認可されたものである。

(i) 2022年9月1日より、ニューヨーク証券取引所における当社の米国預託株式の上場および取引は停止される。

2 作成基準

本中間要約連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。本中間要約連結財務書類は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された2021年12月31日終了事業年度における連結財務書類と併せて読まれるべきである。

以下に記載された基準および修正を除き、適用される会計方針は2021年12月31日終了事業年度における連結財務書類に適用されたものと一致しており、当該財務書類に記載のとおりである。

2.1 2022年1月1日に開始する事業年度に当グループにより初度適用された新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日以後開始する 事業年度より発効
IFRS第3号の修正	「概念フレームワークへの参照の更新」	2022年1月1日
IAS第16号の修正	「有形固定資産：意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
IAS第37号の修正	「不利な契約－契約履行のコスト」	2022年1月1日
年次改善	「IFRS基準の年次改善（2018年-2020年サイクル）」	2022年1月1日

これらの修正は、当グループの財政状態および業績に重大な影響を及ぼさなかった。

2.2 2022年1月1日に開始する事業年度において発効されているものの、当グループが一時的免除を適用している新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日以後開始する 事業年度より発効
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日

IFRS第9号「金融商品」

IASBは2014年7月に、IAS第39号およびIFRS第9号の従前のすべてのバージョンを置き換える金融商品プロジェクトの全段階をとりまとめた、IFRS第9号の完成版を公表した。当該基準は、分類および測定、減損、ならびにヘッジ会計に対し新要件を導入している。IFRS第9号は2018年1月1日以後開始する事業年度から発効され、早期適用も認められている。現在の評価に基づき、当グループは、IFRS第9号の適用は、当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼすと考えている。当グループは、IFRS第17号の発効日まで、IFRS第9号ではなくIAS第39号を適用するため、IFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」（以下「IFRS第4号の修正」という。）において認められた一時的免除を適用している。詳細については注記17を参照のこと。

分類および測定

IFRS第9号において、当グループは事業モデルの適用（契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する事業モデル、契約上のキャッシュ・フローを回収および金融資産を売却するために保有する事業モデルまたはその他の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性（元本および元本残高に対する利息の支払のみか否か）の両方に基づいて負債性金融商品进行分类することが求められている。元本および元本残高に対する利息の支払のみでないキャッシュ・フローが生じる負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じるその他の負債性金融商品は、それぞれの事業モデルに基づき、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）または純損益を通じて公正価値で測定される。当グループは、2022年6月30日現在で金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を分析し、注記17に関連情報の開示を行った。

資本性金融商品は、当グループがトレーディング目的で保有していない特定の資本性投資をFVOCIで測定することを選択しない限り、一般的に純損益を通じて公正価値で測定される。これにより、現在売却可能証券に分類されている資本性金融商品に係る未実現利得および損失は、将来、純損益に計上されることとなる。現在、当該未実現利得および損失はその他の包括利益（OCI）において認識されている。当グループが資本性金融商品をFVOCIで測定することを選択する場合、投資原価の一部回収を表すものではない受取配当金を除き、利得および損失は、当該金融商品が処分される時点で利益剰余金に認識される。

減損

IFRS第9号は、「発生損失」モデルを、将来予測的な情報を含むように設計された「予想信用損失」モデルに置き換えるものである。当グループは、IFRS第9号において要求される主要モデルの開発およびテスト、ならびに予想信用損失引当金に対する影響を分析中である。当グループは、「予想信用損失」モデルに基づく当グループの負債性金融商品に対する引当金は、それまでの「発生損失」モデルにおける引当金よりも多額になると考えている。

ヘッジ会計

当グループは現在、ヘッジ会計を適用していないため、IFRS第9号における新しいヘッジ会計モデルは当グループの連結財務書類に影響を及ぼさないものと見込んでいる。

2.3 発効前であり、かつ2022年1月1日に開始する事業年度に当グループが早期適用していない 新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日以後開始する 事業年度より発効
IAS第1号の修正	「負債の流動または非流動への分類」	2023年1月1日
IFRS第17号	「保険契約」	2023年1月1日
IAS第12号の修正	「単一の取引から生じる資産および負債に関連する繰延税金」	2023年1月1日
IFRS第10号および IAS第28号の修正	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出」	強制適用日は未定だが 早期適用が認められる。

当グループは、公表はされているが、発効前のいかなる基準、解釈指針または修正も早期適用していない。

IFRS第17号「保険契約」

IASBは2017年5月に、保険契約の認識、測定、表示および開示を包括的に規定する新たな会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を公表した。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。

IFRS第4号の要件では、測定目的で各国の既存の会計方針を引き継ぐことを容認していたのに対し、IFRS第17号では、保険契約に関し包括的なモデル（一般モデル）を定めており、直接連動有配当契約に適用される変動手数料アプローチおよび主に短期契約である特定の損害保険契約に適用される保険料配分アプローチにより補完される。

保険契約の新しい会計モデルの主な特徴は以下のとおりである。

- ・履行キャッシュ・フロー（将来キャッシュ・フローの期待現在価値および明示的なリスク調整を含む）は、報告期間ごとに再測定される。
- ・契約上のサービス・マージンは、保険契約の未稼得利益を表すものであり、カバー期間にわたり純損益に認識される。
- ・将来キャッシュ・フローの期待現在価値における一定の変動は、契約上のサービス・マージンに対して調整され、従って、残存カバー期間にわたり純損益に認識される。
- ・割引率の変更による影響は、適用する会計方針により、純損益またはその他の包括利益のいずれかにおいて報告される。
- ・包括利益計算書における保険収益および保険サービス費用は、報告期間中に提供されたサービスの概念に基づき認識される。
- ・保険事故が発生したかどうかにかかわらず、保険契約者が常に受け取る金額（区分できない投資要素）は包括利益計算書において表示されず、財政状態計算書において直接認識される。
- ・保険サービスの業績は、保険金融収益または費用とは別に表示される。
- ・保険契約に起因して認識された金額ならびに保険契約に起因するリスクの性質および程度に関する情報を提供すべく広範な開示規定が設けられている。

IASBは2020年6月に、IFRS第17号の発効日を2023年1月1日以後に開始する事業年度に延期することを含む、IFRS第17号の修正を公表した。IFRS第9号の適用延期の要件を満たす保険会社は、IFRS第17号とIFRS第9号の両方を2023年1月1日以後に開始する事業年度に初度適用することができる。IASBは2021年12月に、IFRS第17号の修正を公表した。当該修正は、IFRS第17号とIFRS第9号を同時に初度適用する事業体に対し、金融資産に関する比較情報について、IFRS第9号の分類および測定の要件が従前から当該金融資産に適用されていたかのように表示することを認めるものである。当グループは、基準の導入による影響を現在評価中である。

IFRS第17号を除き、発効前であるが、当グループの財政状態および業績に重大な影響を及ぼすと予想されるその他の新会計基準、修正またはIFRIC解釈指針はない。

3 会計方針適用における重要な会計上の見積りおよび判断

連結中間要約財務書類の作成には、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の計上額に影響を及ぼす経営陣の判断、見積りおよび仮定が必須となる。実際の結果は当該見積りと異なる場合がある。

本中間要約連結財務書類の作成にあたって、経営陣の重要な判断が当グループの会計方針適用時に用いられており、見積りの不確実性の主な原因は、2021年12月31日終了事業年度における連結財務書類に適用されたものと同じである。

4 金融リスク管理

当グループの活動は様々な金融リスクに晒されている。主な金融リスクは、金融資産の売却による手取金が、当グループの保険および投資契約から生じる債務に充てる資金として足りなくなることである。金融リスクの最も重要な構成要素は、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

本中間要約連結財務書類は、連結財務書類上で求められるすべての金融リスク管理に関する情報および開示を網羅していないため、2021年12月31日終了事業年度における当グループの連結財務書類と併せて読まれるべきである。

2021年12月31日以降、当グループのリスク管理プロセスまたはリスク管理方針に重要な変更はない。

公正価値ヒエラルキー

レベル1の公正価値は、企業が測定日現在において入手可能な同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（無調整）に基づいている。

レベル2の公正価値は、レベル1に含まれる相場価格以外の、観察可能な市場データの裏付けを通じて、資産のほぼ全期間にわたり測定対象の資産について直接または間接的に観察可能な重要なインプットを用いて、評価技法に基づき算定されたものである。レベル2に分類される証券の公正価値の測定に一般的に用いられる観察可能なインプットには、活発な市場における類似資産の相場価格や、活発ではない市場における同一または類似の資産の相場価格およびその他の市場において観察可能なインプットが含まれる。このレベルには、価格提供サービス業者から相場を入手可能な負債性証券が含まれる。価格提供サービス業者が提供する公正価値は、経営陣による多数の検証手続の対象となっている。これらの手続には、利用した評価モデルおよび当該モデルの結果のレビューや、価格決定サービス業者から入手した価格の各報告期間末現在における再計算が含まれている。

特定の状況下においては、当グループが独立した第三者である価格提供サービス業者から相場価格を入手できないことがある。この場合、当グループの評価チームは、内部開発した評価技法を測定対象資産および負債に適用し、評価のための主要なインプットを決定し、また評価の変化を分析し経営陣へ報告することを選択できる。内部評価業務で使用する主要なインプットは、観察可能な市場データに基づいていない。これらには、経営陣の判断と実績に基づいて導き出された仮定が反映されている。この手法により評価された資産または負債は、通常レベル3に分類される。

2022年6月30日現在、レベル1に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の40.33%を占めていた。レベル1に分類された公正価値測定には、活発な市場または銀行間市場で取引される特定の負債性証券および持分証券、ならびに公表価格を持つオープンエンド型のファンドが含まれていた。当グループは、金融商品の市場が活発であるか否かを判断する際、特定期間内の取引頻度、各取引残高、ならびに観察可能な取引における負債性証券のインプライド利回りと当グループが現在関連する市価および情報に対して有する理解との相違の程度等を含む、特定の要素を組み合わせて検討している。中国銀行間市場による取引価格は、取引当事者双方により決定されるため、公的に観察可能な価格である。当グループは、報告日現在において中国銀行間市場で取引された負債性証券の取引価格を、その負債性証券の公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。オープンエンド型ファンドも同様に、活発な市場で取引されている。ファンド運用会社は、当該ファンドの純資産価額を各取引日にウェブサイトで公表している。投資家は、ファンド運用会社が各取引日に公表する当該ファンドの純資産価額に基づいて、当該ファンドのユニットを購入および償還している。当社は、報告日現在における当該ファンドの無調整の純資産価額を公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。

2022年6月30日現在、レベル2に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の39.46%を占めていた。これらには主に、一部の負債性証券および持分証券が含まれていた。評価については、通常、同一もしくは類似する資産について第三者である価格提供サービス業者から入手するか、または観察可能な市場インプットを用いた評価技法を利用するか、あるいは直近の取引価格を入手している。評価サービス業者は一般的に、市場取引関連の情報や複数の情報源から得た他の重要な評価モデル・インプットを収集、分析および解釈し、広く認められている内部評価モデルを使用することで、様々な証券の理論価格を提供している。負債性証券は、中国銀行間市場または評価サービス業者から入手した直近の取引価格で評価している場合、レベル2に分類している。

2022年6月30日現在、レベル3に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の20.21%を占めた。これには主に、非上場の持分証券および非上場の負債性証券が含まれる。公正価値は、割引キャッシュ・フローによる評価および類似企業比較法等といった評価技法を用いて決定される。レベル3は、主に、これら資産の公正価値の決定に使用される特定の観察不能なインプットの重要性に基づいて決定される。

以下の表は、2022年6月30日現在において公正価値で測定された資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			合計
	活発な市場に おける相場価格 (レベル1)	重要な観察可能な インプット (レベル2)	重要な観察不能な インプット (レベル3)	
公正価値で測定する資産				
売却可能証券				
ー持分証券				
ファンド	112,040	-	-	112,040
普通株式	382,043	15,215	-	397,258
優先株式	-	-	51,477	51,477
その他	45,366	32,129	148,859	226,354
ー負債性証券				
国債	12,047	31,045	-	43,092
政府機関債	73,490	236,334	-	309,824
社債	3,605	168,373	-	171,978
劣後債	40,801	85,069	-	125,870
その他	-	339	160,853	161,192
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
ー持分証券				
ファンド	13,884	120	-	14,004
普通株式	35,270	675	-	35,945
その他	5	294	-	299
ー負債性証券				
国債	577	1,501	-	2,078
政府機関債	4,307	5,000	-	9,307
社債	2,629	101,241	45	103,915
その他	201	33,101	2,751	36,053
合計	726,265	710,436	363,985	1,800,686
公正価値で測定する負債				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債	(4,188)	-	-	(4,188)
純損益を通じて公正価値で測定する				
投資契約	(8)	-	-	(8)
合計	(4,196)	-	-	(4,196)

以下の表は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間におけるレベル3の資産および負債の変動を示している。

	(単位：百万人民元)			
	売却可能証券		純損益を通じて 公正価値で 測定する証券	資産合計
	負債性証券	持分証券	負債性証券	
期首残高	160,499	188,583	45	349,127
購入	12,203	16,075	2,670	30,948
レベル3への振替	-	-	-	-
レベル3からの振替	(10)	-	-	(10)
純損益に認識された利得/(損失) 合計	-	-	81	81
その他の包括利益に認識された 利得/(損失) 合計	(332)	(49)	-	(381)
処分または交換	-	(4,273)	-	(4,273)
満期	(11,507)	-	-	(11,507)
期末残高	160,853	200,336	2,796	363,985

以下の表は、2021年12月31日現在において公正価値で測定された資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			合計
	活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要な観察可能なインプット (レベル2)	重要な観察不能なインプット (レベル3)	
公正価値で測定する資産				
売却可能証券				
－持分証券				
ファンド	94,895	-	-	94,895
普通株式	233,347	23,094	-	256,441
優先株式	-	-	52,127	52,127
その他	21,010	54,535	136,456	212,001
－負債性証券				
国債	9,208	49,353	-	58,561
政府機関債	31,464	228,289	-	259,753
社債	4,705	198,442	-	203,147
劣後債	16,880	94,149	-	111,029
その他	-	555	160,499	161,054
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
－持分証券				
ファンド	17,572	222	-	17,794
普通株式	43,476	2,173	-	45,649
その他	5	266	-	271
－負債性証券				
国債	153	1,240	-	1,393
政府機関債	2,346	5,643	-	7,989
社債	6,646	83,734	45	90,425
その他	100	43,150	-	43,250
合計	481,807	784,845	349,127	1,615,779
公正価値で測定する負債				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債	(3,416)	-	-	(3,416)
純損益を通じて公正価値で測定する				
投資契約	(9)	-	-	(9)
合計	(3,425)	-	-	(3,425)

以下の表は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間におけるレベル3の資産および負債の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	売却可能証券		純損益を通じて公正価値で測定する証券		資産合計
	負債性証券	持分証券	負債性証券	持分証券	
期首残高	143,905	150,010	9	-	293,924
購入	16,498	9,823	-	130	26,451
レベル3への振替	-	-	36	-	36
レベル3からの振替	-	(6)	-	-	(6)
純損益に認識された利得/(損失) 合計	-	-	-	-	-
その他の包括利益に認識された利得/(損失) 合計	950	2,376	-	-	3,326
処分	-	(1,231)	-	-	(1,231)
期末残高	161,353	160,972	45	130	322,500

公正価値測定により上記レベル3に分類された資産および負債は、当グループの純損益には重要な影響を及ぼしていない。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、経常的に公正価値で測定される資産および負債のうち、15,181百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：13,064百万人民元）の負債性証券が、公正価値ヒエラルキーの中でレベル1からレベル2へ振り替えられたのに対し、27,990百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：32,683百万人民元）の負債性証券がレベル2からレベル1へ振り替えられた。2,725百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：5,361百万人民元）の持分証券が公正価値ヒエラルキーの中でレベル1からレベル2へ振替られたのに対し、31,483百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：16,695百万人民元）の持分証券がレベル2からレベル1へ振り替えられた。

2022年6月30日および2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの金融資産および負債の公正価値に影響を及ぼす事業または経済環境の重大な変化はなかった。また、金融資産の再分類もなかった。

2022年6月30日および2021年12月31日現在において、割引率や流動性ディスカウント等の重要な観察不能なインプットが、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な資産および負債の評価に使用された。これらの重要な観察不能なインプットの合理的な変化に対する公正価値の感応度に重要性はなかった。

以下の表は、2022年6月30日および2021年12月31日現在における、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な金融商品の評価に使用された重要な観察不能なインプットに関する情報を示している。

(単位：百万人民元)							
	公正価値		重要な 観測不能な インプット	範囲		公正価値と 観測不能な インプット との関係	
	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在		2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在		
持分証券	30,381	28,245	類似企業 比較法	流動性ディ スカウント	12%～30%	11%～30%	公正価値は流動 性ディスカウン トに反比例
	45,206	36,556	純資産法	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	122,182	116,245	割引キャ ッシュ・ フロー法	割引率	2.69% ～9.91%	2.69% ～9.93%	公正価値は割引 率に反比例
負債性証券	163,604	160,499	割引キャ ッシュ・ フロー法	割引率	3.11% ～10.52%	3.21% ～9.78%	公正価値は割引 率に反比例

5 セグメント情報

5.1 事業セグメント

当グループは、4つの事業セグメントを有している。

(i) 生命保険事業（以下「生命保険」という。）

生命保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない生命保険契約などを含む、生命保険契約の販売に主に関連している。

(ii) 医療保険事業（以下「医療保険」という。）

医療保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない医療保険契約などを含む、医療保険契約の販売に関連している。

(iii) 傷害保険事業（以下「傷害保険」という。）

傷害保険事業は、主に傷害保険契約の販売に関連している。

(iv) その他事業（以下「その他」という。）

その他事業は、主に注記18に記載されているCLIC等との取引に関する代理店事業の収益および費用、関連会社および共同支配企業収益の持分相当額（純額）、子会社の収益および費用、ならびに当グループの未配分収益および支出に関連している。

5.2 収益および費用の配分基準

投資収益、金融資産に係る正味実現利得、純損益を通じた公正価値の変動による正味利得、およびその他の費用に計上される為替差益/（差損）は、期首および期末現在における各セグメントの保険契約および投資契約の負債平均額に応じてセグメント間で配分される。管理費は、異なるセグメントにおける商品の単価に応じてセグメント間で配分される。未配賦のその他の収益およびその他の費用は「その他」セグメントに直接表示される。法人税は配分されない。

(単位：百万人民元)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間						
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
収益						
総収入保険料	356,528	75,284	8,157	-	-	439,969
一定期	927	-	-	-	-	
一定身	41,335	-	-	-	-	
一定老	90,952	-	-	-	-	
一定金	223,314	-	-	-	-	
正味既経過保険料	355,898	56,145	7,593	-	-	419,636
投資収益	81,296	5,560	223	4,117	-	91,196
金融資産に係る正味実現利得	6,091	410	17	144	-	6,662
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	(4,001)	(270)	(11)	(847)	-	(5,129)
その他の収益	558	34	-	5,317	(1,604)	4,305
うちセグメント間収益	-	-	-	1,604	(1,604)	-
セグメント別収益	439,842	61,879	7,822	8,731	(1,604)	516,670
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金						
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(62,998)	(3,489)	(18)	-	-	(66,505)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	-	(22,440)	(2,037)	-	-	(24,477)
保険契約負債の増加	(306,169)	(18,389)	(158)	-	-	(324,716)
投資契約の給付金	(6,614)	(17)	-	-	-	(6,631)
利益配分による契約者配当金	(11,772)	(65)	-	-	-	(11,837)
保険契約引受および保険契約新契約費	(26,593)	(5,810)	(2,195)	(707)	-	(35,305)
財務コスト	(2,115)	(142)	(6)	(347)	-	(2,610)
事業費	(10,187)	(4,561)	(1,275)	(2,029)	-	(18,052)
法定保険積立金繰入額	(549)	(256)	(69)	-	-	(874)
その他の費用	(3,469)	(583)	(125)	(3,856)	1,604	(6,429)
うちセグメント間費用	(1,499)	(101)	(4)	-	1,604	-
セグメント別給付金、保険金および費用	(430,466)	(55,752)	(5,883)	(6,939)	1,604	(497,436)
関連会社および共同支配企業に対する投資純利益	-	-	-	5,757	-	5,757
うち関連会社および共同支配企業収益の持分相当額	-	-	-	5,757	-	5,757
セグメント別利益	9,376	6,127	1,939	7,549	-	24,991
法人所得税						1,183
当期利益						26,174
帰属：						
一当社株主						25,416
一非支配持分						758
当社の株主資本に帰属する						
その他の包括利益	(5,101)	(344)	(14)	(19)	-	(5,478)
減価償却費および償却費	1,424	663	180	414	-	2,681

(単位：百万人民元)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間						
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
収益						
総収入保険料	356,897	76,372	9,030	-	-	442,299
一定期	1,168	-	-	-	-	
一定終身	36,285	-	-	-	-	
一定養老	54,403	-	-	-	-	
一定年金	265,041	-	-	-	-	
正味既経過保険料	356,304	58,085	8,253	-	-	422,642
投資収益	74,070	4,965	244	2,767	-	82,046
金融資産に係る正味実現利得	20,840	1,389	69	273	-	22,571
純損益を通じた公正価値の変動に よる正味利得	3,116	208	10	1,969	-	5,303
その他の収益	553	42	-	5,530	(1,534)	4,591
うちセグメント間収益	-	-	-	1,534	(1,534)	-
セグメント別収益	454,883	64,689	8,576	10,539	(1,534)	537,153
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金						
生命保険に係る死亡および その他の給付金	(65,763)	(3,151)	(20)	-	-	(68,934)
傷害医療保険に係る保険金 および損害調査費	-	(23,122)	(3,707)	-	-	(26,829)
保険契約負債の増加	(295,974)	(16,699)	(104)	-	-	(312,777)
投資契約の給付金	(5,326)	(7)	-	-	-	(5,333)
利益配分による契約者配当金	(15,405)	(78)	-	-	-	(15,483)
保険契約引受および保険契約 新契約費	(28,311)	(10,612)	(2,459)	(750)	-	(42,132)
財務コスト	(1,737)	(116)	(6)	(334)	-	(2,193)
事業費	(11,106)	(4,217)	(1,244)	(1,575)	-	(18,142)
法定保険積立金繰入額	(584)	(211)	(66)	-	-	(861)
その他の費用	(4,072)	(419)	(80)	(3,020)	1,534	(6,057)
うちセグメント間費用	(1,433)	(96)	(5)	-	1,534	-
セグメント別給付金、保険金 および費用	(428,278)	(58,632)	(7,686)	(5,679)	1,534	(498,741)
関連会社および共同支配企業に 対する投資純利益	-	-	-	7,683	-	7,683
うち関連会社および共同支配 企業収益の持分相当額	-	-	-	7,683	-	7,683
セグメント別利益	26,605	6,057	890	12,543	-	46,095
法人所得税						(4,372)
当期利益						41,723
帰属：						
一当社株主						40,968
一非支配持分						755
当社の株主資本に帰属する その他の包括利益	(1,344)	(90)	(4)	(444)	-	(1,882)
減価償却費および償却費	1,570	569	178	344	-	2,661

6 関連会社および共同支配企業投資

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
1月1日現在	257,953	239,584
投資原価の変動	8,635	8,269
収益または損失の持分相当額	5,757	7,683
その他の資本の変動	(660)	257
配当宣言額(i)	(2,064)	(1,890)
6月30日現在	269,621	253,903

(i) 普通株式1株当たり0.0813人民元の2021年度最終配当金は、2022年6月24日に開催された広発銀行股份有限公司（以下「CGB」という。）の年次株主総会において承認および宣言された。当社の未収現金配当は、774百万人民元である。

普通株式1株当たり0.032香港ドルの2021年度最終配当金は、2022年5月20日に開催された遠洋集團控股有限公司（Sino-Ocean Group Holding Limited）（以下「Sino-Ocean」という。）の年次株主総会において承認および宣言された。当社は、61百万人民元に相当する現金配当を当期中に受領した。

普通株式1株当たり0.0391人民元の2021年度最終配当金は、2022年5月10日に開催された中国聯合網絡通信股份有限公司（China United Network Communications Limited）（以下「China Unicom」という。）の年次株主総会において承認および宣言された。当社は、125百万人民元の現金配当を当期中に受領した。

2022年6月30日のSino-Oceanの香港証券取引所における株価は1株当たり1.33香港ドルであった。2021年12月31日現在、当グループが認識したSino-Oceanへの投資に対する減損損失累計額は3,217百万人民元であった。当グループは、2022年6月30日に割引将来キャッシュ・フロー法を使用して評価した当該投資に対し、減損テストを実施したが、追加認識すべき減損損失はなかった。この減損テストには開発中の不動産の売却価格、投資不動産のレンタル料および割引率など、重要な仮定が関係しており、当グループは、開発中の不動産および投資不動産のキャッシュ・フローに対して10%の割引率を使用した（2021年12月31日現在：開発不動産および投資不動産に対して10%）。

7 金融資産

7.1 満期保有目的証券

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
負債性証券		
国債	349,484	349,370
政府機関債	968,793	911,451
社債	192,922	209,627
劣後債	53,959	63,305
合計	1,565,158	1,533,753
負債性証券		
中国本土において上場	236,707	246,134
中国香港において上場	151	87
海外市場において上場	46	44
非上場(i)	1,328,254	1,287,488
合計	1,565,158	1,533,753

(i) 非上場負債性証券は、中国銀行間市場で取引される証券である。

満期保有目的証券の公正価値の決定に使用される評価方法は、公正価値で測定される負債性証券の場合と同一である。注記4参照。2022年6月30日現在、満期保有目的証券への投資に対する引当金の繰入はなかった（2021年12月31日現在：なし）。

(単位：百万人民元)

負債性証券 —公正価値ヒエラルキー	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	レベル1	レベル2	合計	レベル1	レベル2	合計
国債	24,085	360,834	384,919	68,300	314,113	382,413
政府機関債	82,100	955,153	1,037,253	74,241	895,343	969,584
社債	865	202,386	203,251	7,911	211,882	219,793
劣後債	-	56,764	56,764	-	66,481	66,481
合計	107,050	1,575,137	1,682,187	150,452	1,487,819	1,638,271

(単位：百万人民元)

負債性証券—契約上の満期スケジュール	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
満期：		
1年以内	42,174	55,370
1年超5年以内	162,201	147,786
5年超10年以内	130,614	163,479
10年超	1,230,169	1,167,118
合計	1,565,158	1,533,753

7.2 貸付金

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
契約者貸付(i)	245,460	236,209
その他の貸付	411,392	433,697
合計	656,852	669,906
減損	(3,819)	(3,819)
正味価額	653,033	666,087
公正価値	665,302	686,005

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
満期：		
1年以内	361,981	348,940
1年超5年以内	167,596	182,493
5年超10年以内	105,112	106,319
10年超	22,163	32,154
合計	656,852	669,906
減損	(3,819)	(3,819)
正味価額	653,033	666,087

(i) 当グループの契約者貸付は、保険契約者の保険契約により担保されており、貸付額は保険契約者の保険契約の解約返戻金額に限定されている。2022年6月30日現在、契約者貸付の満期は6ヶ月以内（2021年12月31日現在：同様）であり、公正価値は帳簿価額に近似していた。

7.3 定期預金

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
満期：		
1年以内	167,972	135,301
1年超5年以内	342,860	394,187
合計	510,832	529,488

2022年6月30日現在、企業年金基金に係る投資リスク準備金、個人向養老保険の証券管理事業に係るリスク準備金および海外借入の担保のために当グループの定期預金2,668百万人民元（2021年12月31日現在：2,641百万人民元）が銀行に預けられており、その使用は制限されている。

7.4 売却可能証券

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
売却可能証券－公正価値		
負債性証券		
国債	43,092	58,561
政府機関債	309,824	259,753
社債	171,978	203,147
劣後債	125,870	111,029
その他(i)	161,192	161,054
小計	811,956	793,544
持分証券		
ファンド	112,040	94,895
普通株式	397,258	256,441
優先株式	51,477	52,127
その他(i)	226,354	212,001
小計	787,129	615,464
売却可能証券－取得原価		
持分証券		
その他(i)	19,205	20,279
合計	1,618,290	1,429,287

(i) 売却可能証券のその他には、主に非上場持分投資、プライベート・エクイティ・ファンド、トラスト・スキームおよび永久債が含まれている。

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
負債性証券		
中国本土において上場	79,576	86,145
中国香港において上場	136	-
非上場	732,244	707,399
小計	811,956	793,544
持分証券		
中国本土において上場	392,055	238,155
中国香港において上場	71,386	75,694
海外市場において上場	-	28
非上場	342,893	321,866
小計	806,334	635,743
合計	1,618,290	1,429,287

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券である。非上場の持分証券は、主に公開市場価格のあるオープンエンド型ファンド、理財商品ならびにプライベート・エクイティ・ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券である。

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
負債性証券－契約満期スケジュール		
満期：		
1年以内	79,480	36,597
1年超5年以内	182,969	179,476
5年超10年以内	270,715	318,992
10年超	278,792	258,479
合計	811,956	793,544

7.5 純損益を通じて公正価値で測定する証券

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
負債性証券		
国債	2,078	1,393
政府機関債	9,307	7,989
社債	103,915	90,425
その他(i)	36,053	43,250
小計	151,353	143,057
持分証券		
ファンド	14,004	17,794
普通株式	35,945	45,649
その他	299	271
小計	50,248	63,714
合計	201,601	206,771
負債性証券		
中国本土において上場	29,797	29,934
中国香港において上場	58	23
海外市場において上場	285	273
非上場	121,213	112,827
小計	151,353	143,057
持分証券		
中国本土において上場	33,449	45,817
中国香港において上場	788	736
海外市場において上場	3,919	4,849
非上場	12,092	12,312
小計	50,248	63,714
合計	201,601	206,771

(i) 純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性証券には、主に銀行間で取引される譲渡性預金証券が含まれる。

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券から成る。非上場の持分証券は、主に公開市場価格のあるオープンエンド型ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券から成る。

8 保険契約

(a) 基礎率の決定に使用されたプロセス

- (i) 将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約については、予定割引率は、負債の裏付けとなる資産ポートフォリオの予想投資収益に基づいて決定され、準備金に係る時間価値の影響を考慮している。

予定割引率を決定する際、当グループでは投資実績、現在の投資ポートフォリオおよび関連イールドカーブの傾向を考慮している。予定割引率は、将来の経済見通しや当グループの投資戦略を反映している。リスク・マージンを含む予定割引率は以下のとおりである。

	予定割引率
2022年6月30日現在	4.85%
2021年12月31日現在	4.85%
2021年6月30日現在	4.85%

将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約については、予定割引率は、「チャイナ・ボンド」のウェブサイトで公表されている「保険契約の準備金算定におけるベンチマークのイールドカーブ」に基づいており、流動性スプレッド、租税およびその他の関連要因も考慮に入れている。リスク・マージンを含む予定割引率（スポットレート）は以下のとおりである。

	予定割引率
2022年6月30日現在	2.79%-4.80%
2021年12月31日現在	2.88%-4.80%
2021年6月30日現在	2.96%-4.80%

予定割引率は、将来のマクロ経済、金融および為替政策、資本市場および保険ファンドの投資チャンネルの利用可能性といった要因の影響を受け、不確実性を有している。当グループでは、リスク・マージンを考慮に入れつつ、各報告期間末に入手可能な情報に基づいて予定割引率を決定している。

- (ii) 予定死亡率および疾病率は、死亡および疾病に関する当グループの過去の実績に基づいている。予定死亡率および疾病率は、被保険者の年齢および契約の種類によって異なる。

当グループは、中国人寿保険死亡率表（2010年－2013年）に、当グループの最近の過去の死亡率実績値を適宜反映する調整を行ったものに基づいて、予定死亡率を設定している。生命保険契約に係る不確実性の主な原因は、疫病およびライフスタイルの大幅な変化が将来の死亡率実績値の悪化の要因となりうるということであり、ひいては不適切な負債の計上という結果につながる。同様に、医療と社会的情勢の継続的な発展によって寿命が延び、当グループが長寿リスクに晒される可能性がある。

当グループは、過去の実績値および今後の進展に対する予想の分析に基づいて、重大疾病商品の予定疾病率を設定している。不確実性には2つの主な原因がある。第一に、大幅なライフスタイルの変化が疾病率の実績値における将来の悪化要因となりうること、第二に、保険契約者が利用できる医療技術の将来の発展および保険契約者が利用できる医療施設の増加によって重大疾病診断の時期が早まり、重大疾病給付金の早期支払が要求されるかもしれないということである。現在の予定疾病率がこうした傾向を適切に反映していない場合、双方とも最終的には不適切な負債の計上という結果につながる可能性がある。

当グループの予定死亡率および疾病率は、リスク・マージンを考慮に入れている。

- (iii) 予定事業費率は、過去の費用調査および将来動向を考慮に入れた予定単位コストに基づく。予定事業費率は、将来のインフレや市場競争といった、基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。当グループは、各報告期間末現在で入手可能な情報およびリスク・マージンに基づき予定事業費率を決定する。予定事業費率の構成要素には、下記のとおり保険契約1件当たり費用および保険料に占める割合が含まれる。

	個人生命保険		団体生命保険	
	保険契約1件当たり	保険料に占める割合	保険契約1件当たり	保険料に占める割合
2022年6月30日現在	45人民元	0.85%-0.90%	25人民元	0.90%
2021年12月31日現在	45人民元	0.85%-0.90%	25人民元	0.90%
2021年6月30日現在	45人民元	0.85%-0.90%	25人民元	0.90%

- (iv) 予定失効率およびその他の基礎率は、将来のマクロ経済、代替金融商品の利用可能性、市場競争といった、これらの基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。予定失効率およびその他の基礎率は、信頼度の高い過去の実績、現在の状況、将来の予測およびその他の情報を参照して決定される。
- (v) 当グループは、リスク・マージンの決定に際して、一貫した技法を適用している。当グループは、将来キャッシュ・フローに関する金額および時期の不確実性を補填するため、予定割引率、予定死亡率、予定疾病率、および予定事業費率に関してリスク・マージンを考慮に入れている。リスク・マージンを決定する際は、当グループは過去の実績、将来の予測およびその他の要因を考慮に入れている。リスク・マージンは規制による特定の要求事項がないため、当グループはリスク・マージンの水準を独自に決定している。
- (vi) 予定配当率には不確実性があり、期待投資収益、当グループの配当方針および保険契約者の合理的な期待といった要因の影響を受ける。当グループは、保険契約で合意されている通り、有配当型保険契約者に対して、分配可能累積剰余金の70%以上を支払う義務がある。

(b) 保険契約の負債純額

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
総額		
長期保険契約	3,704,462	3,379,603
短期保険契約		
— 支払備金および未払損害調査費	28,390	26,234
— 未経過保険料	30,365	14,062
合計（総額）	3,763,217	3,419,899
再保険会社からの回収可能保険金		
長期保険契約	(5,042)	(4,910)
短期保険契約		
— 支払備金および未払損害調査費	(530)	(412)
— 未経過保険料	(1,251)	(823)
合計（出再額）	(6,823)	(6,145)
正味額		
長期保険契約	3,699,420	3,374,693
短期保険契約		
— 支払備金および未払損害調査費	27,860	25,822
— 未経過保険料	29,114	13,239
合計（正味額）	3,756,394	3,413,754

(c) 短期保険契約の負債の変動

以下の表は、支払備金および未払損害調査費の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
報告済保険金	4,197	4,319
既発生未報告	22,037	17,672
1月1日現在合計—総額	26,234	21,991
当期に確定した保険金の現金支払額		
—当期の保険金に対する現金支払額	(7,887)	(10,261)
—前期の保険金に対する現金支払額	(15,362)	(14,602)
当期の保険金発生額		
—当期に生じた保険金	25,566	26,986
—前期に生じた保険金	(161)	365
6月30日現在合計—総額	28,390	24,479
報告済保険金	3,264	3,401
既発生未報告	25,126	21,078
6月30日現在合計—総額	28,390	24,479

以下の表は、未経過保険料の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)					
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2022年			2021年		
	総額	出再	正味	総額	出再	正味
1月1日現在	14,062	(823)	13,239	14,701	(523)	14,178
増加	30,365	(1,251)	29,114	30,892	(604)	30,288
減少	(14,062)	823	(13,239)	(14,701)	523	(14,178)
6月30日現在	30,365	(1,251)	29,114	30,892	(604)	30,288

(d) 長期保険契約の負債の変動

以下の表は、長期保険契約の負債の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
1月1日現在	3,379,603	2,936,533
保険料	387,102	389,951
負債の減少(i)	(157,739)	(162,512)
利息の増加	81,424	72,610
基礎率の変更		
—割引率の変更	14,129	13,288
その他の変動	(57)	1
6月30日現在	3,704,462	3,249,871

(i) 負債の減少は、主に死亡またはその他の解約および関連費用の減少、残余マージンの償却ならびに支払備金および未払損害調査費の変動から構成される。

9 投資契約

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
裁量権付有配当（以下「DPF」という。）投資契約		
－償却原価	70,964	68,544
DPFのない投資契約		
－償却原価	277,403	245,041
－純損益を通じて公正価値で測定	8	9
合計	348,375	313,594

以下の表は、裁量権付有配当投資契約の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
1月1日現在	68,544	64,950
受取預り金	2,816	3,238
預り金の払戻しならびに死亡およびその他による 給付金の支払	(1,147)	(993)
振替利息	751	716
6月30日現在	70,964	67,911

純損益を通じて公正価値で測定される投資契約の公正価値はレベル1に分類されている。2022年6月30日現在、償却原価で測定される投資契約の公正価値は332,630百万人民元（2021年12月31日現在：299,718百万人民元）であり、レベル3に分類されている。

10 投資収益

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
負債性証券		
－満期保有目的証券	31,039	26,295
－売却可能証券	15,474	13,901
－純損益を通じて公正価値で測定する証券	2,399	1,893
持分証券		
－売却可能証券	12,678	10,100
－純損益を通じて公正価値で測定する証券	350	412
銀行預金	12,797	13,050
貸付金	16,102	16,240
売却条件付購入証券	357	155
合計	91,196	82,046

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、投資収益に含まれる、実効金利法を用いて算定される受取利息は、75,769百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：71,659百万人民元）であった。

[次へ](#)

11 金融資産に係る正味実現利得

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
負債性証券		
実現利得/(損失) (i)	4,977	(55)
減損(ii)	-	-
小計	4,977	(55)
持分証券		
実現利得(i)	7,363	30,230
減損(ii)	(5,678)	(7,604)
小計	1,685	22,626
合計	6,662	22,571

(i) 実現利得は、主に売却可能証券によるものである。

(ii) 2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは減損を示す客観的証拠が存在すると判断したため、売却可能ファンドについて263百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：8百万人民元）、売却可能株式について5,415百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：7,596百万人民元）の減損費用を認識した。

12 純損益を通じた公正価値の変動による正味利得

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
負債性証券	264	405
持分証券	(5,514)	4,700
株式増価受益権	(53)	83
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	174	115
合計	(5,129)	5,303

13 税引前利益

税引前利益は、以下の項目を費用計上/(利得計上)した後の金額で表示されている。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
従業員給与および福利厚生費用	9,050	9,060
住宅給付金	714	688
確定拠出型年金制度への拠出	1,720	1,353
減価償却費および償却費	2,681	2,661
為替差益	(219)	(240)

14 税金

繰延税金資産および負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利がある場合、ならびに繰延税金が同一の税務当局に関係している場合に相殺される。

(a) 純損益に費用計上された法人所得税は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
当期税金－法人所得税	720	5,503
繰延税金	(1,903)	(1,131)
税金費用	(1,183)	4,372

(b) 当グループの実効税率と中国の法定税率25%（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：25%）との調整は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
税引前利益	24,991	46,095
法定税率で計算した税額	6,248	11,524
前年度に係る当期法人所得税調整額	(245)	(412)
非課税所得(i)	(7,385)	(6,778)
税務上損金不算入の費用(i)	123	81
未使用の欠損金	13	15
その他	63	(58)
実効税率による法人所得税	(1,183)	4,372

(i) 非課税所得には、主に国債からの受取利息、該当する持分証券からの受取配当金などが含まれている。税務上損金不算入の費用には、主に関連税法に準拠した控除基準を満たさない寄付金およびその他費用が含まれている。

(c) 2022年6月30日および2021年12月31日現在、繰延税金資産額および繰延税金負債額は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日	2021年12月31日
	現在	現在
繰延税金資産	22,216	22,354
繰延税金負債	(25,895)	(29,714)
繰延税金資産純額	136	121
繰延税金負債純額	(3,815)	(7,481)

2022年6月30日および2021年12月31日現在、繰延税金は、一時差異すべてについて基本税率25%を用いて貸借対照表負債法により計算された。繰延税金資産純額および繰延税金負債純額の当期間における変動は以下のとおりであった。

繰延税金資産/(負債)純額

(単位：百万人民元)

	保険(i)	投資(ii)	その他(iii)	合計
2021年1月1日現在	4,334	(22,386)	2,853	(15,199)
純損益に利得計上/(費用計上)	842	776	(487)	1,131
その他の包括利益に利得計上/(費用計上)				
－売却可能証券	-	(80)	-	(80)
－売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	25	-	-	25
－その他	-	(18)	-	(18)
2021年6月30日現在	5,201	(21,708)	2,366	(14,141)
2022年1月1日現在	7,644	(18,202)	3,198	(7,360)
純損益に利得計上/(費用計上)	1,022	89	792	1,903
その他の包括利益に利得計上/(費用計上)				
－売却可能証券	-	2,694	-	2,694
－売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	(946)	-	-	(946)
－その他	-	30	-	30
2022年6月30日現在	7,720	(15,389)	3,990	(3,679)

- (i) 保険のカテゴリから生じた繰延税金負債は主に、2009年度のIFRSの初度適用の結果生じた2008年12月31日現在の長期保険契約負債の変動に関わるものであり、繰延税金資産は主に短期保険契約負債および保険契約者への未払配当金による一時差異に関連している。
- (ii) 投資のカテゴリから生じる繰延税金は、主に売却可能証券、純損益を通じて公正価値で測定される証券およびその他の未実現利得/(損失)による一時差異に関連している。
- (iii) その他のカテゴリから生じる繰延税金は、主に未払従業員給与および未払福利厚生費用による一時差異に関連している。

2022年6月30日現在、当グループの未認識の控除可能な税務上の欠損金は、3,194百万人民元（2021年12月31日現在：3,173百万人民元）であった。また、2022年6月30日現在、当グループの未認識の将来減算一時差異は、1百万人民元（2021年12月31日現在：1百万人民元）であった。

- (d) 繰延税金資産純額および繰延税金負債純額の分析は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
繰延税金資産：		
－12ヶ月より後に回収される繰延税金資産	12,856	14,695
－12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	9,360	7,659
小計	22,216	22,354
繰延税金負債：		
－12ヶ月より後に決済される繰延税金負債	(23,750)	(26,850)
－12ヶ月以内に決済される繰延税金負債	(2,145)	(2,864)
小計	(25,895)	(29,714)
繰延税金負債純額	(3,679)	(7,360)

15 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はない。2022年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的大約希薄化後1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する当期純利益および加重平均による普通株式数28,264,705,000株（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：普通株式28,264,705,000株）に基づいて算出されている。

16 配当金

2022年6月29日の年次株主総会で、2021年度に関する普通株式1株当たり0.65人民元（税込）、総額18,372百万人民元の配当金が承認された。

17 IFRS第9号の適用の一時的免除に関する開示

IFRS第4号の修正に従い、当社は、2015年12月31日現在の当グループの財政状態に基づき評価を行い、保険契約からアンバンドルされた預り金要素または組込デリバティブを含む、IFRS第4号の適用範囲に含まれる契約から生じる当グループの負債の帳簿価額は、すべての負債の帳簿価額合計に対し重要であると結論づけた。すべての負債の帳簿価額合計に対し保険に関連した負債の帳簿価額合計の比率は90%を超えている。その評価以降、再評価が必要となるような当グループの活動の重大な変更はなかった。したがって、当グループの活動は主に保険に関連し、IFRS第9号の適用の一時的免除を適用する基準を満たしている。

Sino-Ocean、China Unicom、CGBおよび当グループの特定の関連会社は、IFRS第9号をすでに適用している。IFRS第4号の修正に基づき、当グループが当該関連会社に対し持分法を使用する際は、統一した会計方針を適用しないことを選択した。

- (a) 以下の表は、IFRS第9号に基づいた、以下の各金融資産グループ(i)の2022年6月30日現在および2021年12月31日現在の公正価値ならびに2022年6月30日および2021年6月30日に終了した6ヶ月間の公正価値の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
公正価値		
トレーディング目的保有金融資産	201,601	206,771
公正価値ベースで管理され業績評価される金融資産	-	-
その他金融資産		
— 契約条件が所定の日に「元本および元本残高に対する利息の支払のみ」であるキャッシュ・フローを生じさせる（以下「SPPI要件」という。）金融資産	2,579,663	2,559,014
— 契約条件がSPPI要件を満たさない金融資産	1,140,656	958,340
合計	3,921,920	3,724,125

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間 2022年	2021年
公正価値の変動		
トレーディング目的保有金融資産	(5,252)	5,104
公正価値ベースで管理され業績評価される金融資産	-	-
その他金融資産		
— 契約条件がSPPI要件を満たす金融資産	7,369	20,067
— 契約条件がSPPI要件を満たさない金融資産	4,129	22,751
合計	6,246	47,922

- (i) 純損益を通じて公正価値で測定する証券、貸付金（契約者貸付を除く）、売却可能証券および満期保有目的証券のみを含む。

- (b) 以下の表は、前述の契約条件がSPPI要件を満たす金融資産の信用リスク・エクスポージャー(ii)を表したものである。

		(単位：百万人民元)	
		2022年6月30日	2021年12月31日
		現在	現在
		帳簿価額(iii)	帳簿価額(iii)
国内			
格付不要(iv)		832,242	832,127
AAA		1,609,337	1,592,582
AA+		4,749	6,551
AA		30	80
AA-		3,000	3,000
小計		2,449,358	2,434,340
海外			
A+		757	427
A		4,446	4,331
A-		13	13
BBB+		81	75
BBB		1	-
BBB-		149	-
小計		5,447	4,846
合計		2,454,805	2,439,186

- (c) 以下の表は、前述の契約条件がSPPI要件を満たす金融資産のうち信用リスクが低いとみなされていない金融資産を表したものである。

		(単位：百万人民元)	
		2022年6月30日現在	
		帳簿価額(iii)	公正価値
国内		7,779	5,469
海外		-	-
合計		7,779	5,469
		2021年12月31日現在	
		帳簿価額(iii)	公正価値
国内		9,631	7,274
海外		-	-
合計		9,631	7,274

- (ii) 国内資産の信用リスク格付は国内の適格外部格付機関により提供され、海外資産の信用格付けは海外の適格外部格付機関により提供されている。

- (iii) 償却原価で測定される金融資産については、減損引当金調整前の帳簿価額が開示されている。

- (iv) 主に国債および政策金融債券を含んでいる。

18 重要な関連当事者間取引

(a) 関連当事者

以下の表は、2022年6月30日現在における重要な関連当事者名および当社との関係性を要約したものである。

重要な関連当事者	当社との関係
CLIC	直接および最終的な持株会社
China Life Asset Management Company Limited (以下「AMC」という。)	当社の子会社
China Life Pension Company Limited (以下「Pension Company」という。)	当社の子会社
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited (以下「Suzhou Pension Company」という。)	当社の子会社
Golden Phoenix Tree Limited	当社の子会社
Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited (以下「Rui Chong Company」という。)	当社の子会社
New Aldgate Limited	当社の子会社
Glorious Fortune Forever Limited	当社の子会社
CL Hotel Investor, L.P.	当社の子会社
Golden Bamboo Limited	当社の子会社
Sunny Bamboo Limited	当社の子会社
Fortune Bamboo Limited	当社の子会社
China Life (Beijing) Health Management Co., Limited	当社の子会社
Ningbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership) (以下「Shanghai Wansheng」という。)	当社の子会社
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuanxiang Tianfu」という。)	当社の子会社
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuanxiang Tianyi」という。)	当社の子会社
CBRE Global Investors U.S. Investments I, LLC (以下「CG Investments」という。)	当社の子会社
China Life Guang De (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下「CL Guang De」という。)	当社の子会社
Beijing China Life Pension Industry Investment Fund (Limited Partnership) (以下「CL Pension Industry」という。)	当社の子会社
China Life Qihang Phase I (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下「China Life Qihang Fund I」という。)	当社の子会社
China Life Insurance Sales Company Limited (以下「CL Sales」という。)	当社の子会社
(i)	
China Life Franklin Asset Management Company Limited (以下「AMC HK」という。)	当社の間接子会社
China Life AMP Asset Management Co., Limited	当社の間接子会社
King Phoenix Tree Limited	当社の間接子会社
China Life Wealth Management Co., Limited	当社の間接子会社
China Century Core Fund Limited	当社の間接子会社

重要な関連当事者

当社との関係

China Life Franklin (Shenzhen) Equity Investment Fund Management Co., Limited	当社の間接子会社
New Fortune Wisdom Limited	当社の間接子会社
New Capital Wisdom Limited	当社の間接子会社
Wisdom Forever Limited Partnership	当社の間接子会社
Dalian Hope Building Company Ltd.	当社の間接子会社
Xi'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd.	当社の間接子会社
China Life Xing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership)	当社の間接子会社
China Life (Hangzhou) Hotel Company Limited (以下「CL Hangzhou Hotel」という。)	当社の間接子会社
China Life Jiayuan (Xiamen) Health Management Company Limited (以下「CL Jiayuan」という。)	当社の間接子会社
Sino-Ocean	当社の関連会社
CGB	当社の関連会社
China Life Property & Casualty Insurance Company Limited (以下「CLP&C」という。)	当社の関連会社
COFCO Futures Company Limited	当社の関連会社
China Pipe Group Sichuan to East China Gas Pipeline Co., Ltd.	当社の関連会社
China Unicom	当社の関連会社
Joy City Commercial Property Fund L.P.	当社の子会社の共同支配企業
Mapleleaf Century Limited	当社の子会社の共同支配企業
China Life Real Estate Co., Limited (以下「CLRE」という。)	CLICの共通支配下
China Life Insurance (Overseas) Company Limited (以下「CL Overseas」という。)	CLICの共通支配下
China Life Investment Management Company Limited (旧「China Life Investment Holding Company Limited」)(以下「CLI」という。)	CLICの共通支配下
China Life Ecommerce Company Limited (以下「CL Ecommerce」という。)	CLICの共通支配下
China Life Healthcare Investment company limited (以下「CLHI」という。)	CLICの共通支配下
China Life Insurance (Group) Enterprise Annuity Fund (以下「EAP」という。)	当社および他社が共同で設立した企業年金基金

- (i) 2021年12月31日終了事業年度に、当グループはCL Salesを企業結合により共通支配下に取得した。そのため、当グループの財務書類は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間の財務書類について修正再表示された。

重要な関連当事者	当社との関係
CL AMC-Yuanliu No.1 Insurance Asset Management Product	直接および間接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
CLI-China Eastern Airlines Group Equity Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life-China Hua Neng Debt-to-Equity Swap Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Shan Guo Tou ・ Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin ・ CL China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jian Xin Trust ・ CL Guo Xin Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Guang Da ・ Hui Ying No. 8 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Bai Rui Heng Yi No.817 Collective Fund Trust Scheme (Zhong Guo Guo Xin)	直接および間接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Chongqing Trust Fund ・ Guo Rong No.4 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin ・ Jing Tou Corporate Collective Funds Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life-Yanzhou Coal Mining Co., Ltd. Debt Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Zhong Hang Trust Fund ・ Tian Qi [2020] No.372 China Eastern Airlines Equity Instrument Investment Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Shang Xin-Ningbo Wu Lu Si Qiao PPP Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Zhong Hang Trust Fund ・ Tian Qi No.21A155 Perpetual Bond Equity Instrument Investment Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Kun Lun Trust-China Metallurgical No.1 Collective Fund	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiang Su Trust-Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou) Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life-Reform and Development Yunnan State-Owned Enterprises Equity Investment Scheme (Phase I)	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ

(b) 重要な関連当事者との取引

		(単位：百万人民元)	
		6月30日に終了した6ヶ月間	
	注	2022年	2021年
CLICおよびその子会社との取引			
CLIC			
当社およびAMCからCLICへの配当金分配		12,941	12,663
CLICからの保険契約管理料	(i)(vii)	211	276
CLICからの資産運用手数料	(ii .a)	70	80
CLP&C			
CLP&Cからの代理店手数料	(iii)(vii)	719	776
CLP&Cからの配当		75	-
CLP&Cからのレンタル料およびサービス手数料		46	27
CLP&Cからの資産運用手数料	(ii .c)	17	16
CLI			
CLIへの資産運用手数料	(ii .d)(vii)	290	292
CLHI			
CLHIへの運用管理業務費用	(vi)	48	54
CL Overseas			
CL Overseasからの資産運用手数料	(ii .b)	39	33
関連会社および共同支配企業との取引			
CGB			
CGBからの利息収益		1,415	1,519
CGBからの配当(注記6)		774	662
CGBへの手数料	(iv)	150	130
Pension Companyからのレンタル料		88	74
CGBからの保険料		85	85
Sino-Ocean			
Sino-Oceanからの配当(注記6)		61	168
Sino-Oceanからの社債利息		7	8
その他の関連会社および共同支配企業と当グループとの取引			
その他の関連会社および共同支配企業からの配当(注記6)		1,154	1,060
EAPと当グループとの取引			
EAPへの拠出		704	371

		(単位：百万人民元)	
		6月30日に終了した6ヶ月間	
	注	2022年	2021年
その他子会社と当社との取引			
資産運用手数料の支払			
AMCへの資産運用手数料	(ii .e) (vii)	1,426	1,406
AMC HKへの資産運用手数料	(ii .f)	10	8
子会社からの配当			
AMCからの配当		549	432
Pension Companyからの配当		241	127
その他子会社からの配当		25	-
代理店手数料の受取			
Pension Companyからの年金基金委託販売およびその他の事業に係る代理店手数料	(v)	20	22
レンタル料の受取			
Pension Companyからのレンタル料		39	36
子会社における増資			
China Life Qihang Fund Iへの資本拠出		2,255	6,364
CL Guang Deへの資本拠出		94	-
Shanghai Wanshengへの資本拠出		12	12
子会社における減資			
Yuanxiang Tianfuの減資		35	-
Yuanxiang Tianyiの減資		35	-
連結ストラクチャード・エンティティと当社との取引			
連結ストラクチャード・エンティティから当社への利益分配		7,614	7,498

注：

- (i) 2021年12月31日に、当社とCLICは、有効期間を2022年1月1日から2024年12月31日までとする保険代理店契約を更新した。当社は契約に従い保険代理店としての業務を遂行するが、保険会社として非移転保険契約に基づく権利および利益を得る、または債務、損失およびリスクを引き受けることは一切ない。保険契約管理料は年に一度支払われ、(1)当該期間の最終日現在有効な保険契約数に、1保険契約当たり14人民元を乗じた金額および(2)当該期間中に受領した当該保険契約に関連する実際の保険料および預り金の2.5%の合計額に等しい。保険契約管理料収入は、中間要約連結包括利益計算書上のその他の収益に含まれている。
- (ii .a) 2018年12月に、CLICはAMCと、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託する資産運用契約を更新した。当該契約の有効期間は2019年1月1日から2021年12月31日までである。2020年7月に、CLICはAMCと、有効期間を2020年7月1日から2022年12月31日までとする資産運用契約を更新した。当該契約およびその改定に従い、CLICはAMCに保険料ファンド運用を目的に年率0.08%の基本サービス料を支払った。サービス料は、運用資産の帳簿価額（運用収益があったレボ取引の資金と利息（マイナス金利取引を除く）、債券および株式投資スキーム、プロジェクト資産担保スキーム、ならびにカスタマイズされた非標準商品の元本と利息の控除後）の月初および月末の平均に0.08%の報酬率を乗じ、12で除して月次で算定され、四半期ごとに支払われる。特定のプロジェクトごとに、債券投資スキーム、株式投資計画、プロジェクト資産担保計画、およびカスタマイズされた非標準商品は、契約上の合意された報酬率に基づいており、追加の運用報酬の支払いはない。毎年末時点において、CLICはAMCによる資産運用の投資パフォーマンスを評価し、ベンチマーク収益と実際の運用結果を比較したうえで基本サービス料の調整を行う。
- (ii .b) 2018年度に、CL OverseasはAMC HKと、有効期間を2018年1月1日から2022年12月31日までとする投資運用契約を更新した。当該契約に従い、CL OverseasはAMC HKに保険料ファンドの運用および投資を委託し、AMC HKに対し基本投資運用報酬および投資パフォーマンス報酬を支払った。基本投資運用報酬は、加重平均ファンド合計に基本料率を乗じ未払計上される。投資パフォーマンス報酬は、実際の年間利回りと所定の正味実現収益の差異に基づき計算される。基本投資運用報酬は半年ごとに算定され、支払われる。投資パフォーマンス報酬は、毎年末時点において、実際の年間利回りに従い支払われる。
- (ii .c) 2021年2月10日に、CLP&CはAMCと、有効期間を2021年1月1日から2023年12月31日までとする、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託する保険料ファンド運用契約の更新を行った。当該契約に従い、CLP&CはAMCに対して固定サービス料および変動サービス料を支払った。固定サービス料は、運用資産各区分の純資産価額の月初および月末の平均額に応じた年間投資運用報酬率を乗じ、12で除して月次で算定され年に一度支払われる。変動サービス料は、投資パフォーマンスに基づき年に一度支払われる。
- (ii .d) 2021年12月27日に、当社とCLIは、有効期間を2022年1月1日から2023年12月31日までとする保険料ファンドのオルタナティブ投資の運用および管理契約を更新した。当該契約は、期間満了から90営業日より前までに契約当事者の一方が他方に契約を更新しない旨を書面で通知した場合を除き、1年間自動更新されるものとする。当該契約に従い、当社は年次運用指図書に基づき、非標準金融商品および証券化金融商品の投資、運用および管理をCLIに委託する。当社は、契約に基づき資産運用報酬、商品運用報酬およびパフォーマンス連動ボーナスをCLIに支払う。既存プロジェクトの運用報酬率は既に決定した報酬率によって決定される。新規契約プロジェクトの運用報酬率は市場及び運用のパターンの双方に基づいて決定され、最高でも0.6%を超えないものとする。パフォーマンス連動ボーナスは、プロジェクト終了時点の当社の内部収益率に基づいている。さらに、当社は、CLIのパフォーマンスに対する年次の評価結果を基に債券プロジェクトと非債券プロジェクトの投資運用報酬を調整している。調整額（変動運用報酬）は、当期の投資運用報酬のマイナス2%からプラス2%の範囲である。
- (ii .e) 2018年12月28日に、当社とAMCは、有効期間を2019年1月1日から2021年12月31日までとする保険料ファンド運用契約を更新した。2020年7月1日に、当社とAMCは、有効期間を2020年7月1日から2022年12月31日までとする保険料ファンド運用契約を更新した。当該契約およびその改定に従い、当社は、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託し、AMCに対して固定投資運用サービス料および変動投資運用サービス料を支払った。日次で未払計上する固定サービス料は、日々の投資資産総額の正味価額に年間投資運用報酬率を乗じ、360で除して、四半期ごとに算定され支払われる。変動投資運用サービス料は、パフォーマンス評価の結果に基づき、年間固定サービス料の20%が年に一度支払われる。AMCから当社に請求される資産運用報酬は、中間要約連結包括利益計算書上で消去されている。

- (ii.f) 2021年12月29日に、当社とAMC HKは、有効期限を2022年1月1日から2024年12月31日までとする保険料ファンド投資運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は、AMC HKに保険料ファンドの運用および投資を委託し、AMC HKに対して半年ごとに資産運用報酬を支払った。運用報酬は、市場志向型の価格決定により算定され、1年間で支払う投資運用報酬は最大で30百万人民元となる。AMC HKが当社に請求する資産運用報酬は、中間要約連結包括利益計算書上で消去されている。
- (iii) 2018年1月31日に、当社とCLP&Cは、指定されたCLP&Cの保険商品を認可された特定の管轄内で販売する代理店業務を当社に委託する契約を締結した。代理店手数料は原価（税込）にマージンを上乗せした額に基づいて算定された。当該契約は、2018年3月8日から2021年3月7日まで3年間有効である。2021年2月20日に、CLP&Cおよび当社は当該契約を更新し、有効期間を2021年3月8日から2023年3月7日までの2年間とした。
- CLP&CとCL Salesは、2019年7月22日に戦略的協力契約に署名した。当該契約に基づき、CL Salesは保険商品の販売代理店として、CLP&Cに仲介サービスを提供する。両当事者は、現地の市場価格と払込保険料（付加価値税を除き、バッチ処理された解約手数料を控除した額）に基づいて、公正な交渉を通じて具体的な手数料および販売管理手数料の基準を決定している。この契約は、2019年7月22日から2022年7月21日までの3年間有効である。
- (iv) 2018年10月19日に、当社とCGBは、保険商品の販売を目的とする保険代理店契約を更新した。銀行ネットワークを通じた販売に適したすべての個人保険商品が当該契約に含まれる。CGBは保険商品の販売、保険料の収納および給付金の支払を含む仲介サービスを提供する。当社は、個人保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から猶予期間における解約保険料を差し引いた額に、それに相当する固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払う。CGBにより販売された各種保険商品の手数料率は独立当事者間取引に基づいて合意される。手数料は月次で支払われる。当該契約は、有効期間を署名日より2020年8月16日までとした。2020年8月22日に、当社とCGBは保険商品の販売を目的とする保険代理店契約を更新し、有効期間を署名日より2022年8月22日までとした。
- 2021年12月27日に、当社とCGBは、企業団体保険商品の販売を目的とする別の保険代理店契約を更新した。銀行ネットワークを通じた販売に適した企業団体保険商品が当該契約に含まれる。当社は、団体保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から猶予期間における解約保険料を差し引いた額に、それに相当する固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各種保険商品の手数料率は独立した第三者の比較可能な市場価格を照会し合意される。手数料は月次で支払われる。当該契約は、2022年1月1日より1年間有効であり、期間満了に際して両当事者に異議がない場合は1年間自動更新となる。但し、更新回数は2回までである。
- (v) 2021年12月29日に、当社とPension Companyは、生命保険事業による年金業務の委託販売サービス契約を更新した。当該契約は、有効期間を2022年1月1日から2024年12月31日までとする。当該事業では、Pension Companyが当社に企業年金基金、年金保障業務、職域年金事業および第三の柱である年金金融業務の販売協力を委託している。Pension Companyの主要事業となる企業年金基金管理の協力サービスの手数料は、契約に従い、契約期間により年間の委託報酬の50%から70%で算定される。協力口座管理サービスの手数料は初年度の口座管理手数料の60%で算定され、契約期間にかかわらず、初年度のみ請求される。協力投資運用サービスの手数料は、契約期間に従い、年間投資運用報酬（投資リスク準備金を除く）の35%から60%で算定される。年金保障業務の団体年金制度の手数料は、契約期間により年間投資運用報酬の50%から3%で計算され、毎年減少する。個人年金制度の手数料は、商品の全運用期間において、各種個人年金運用商品に適用される様々な日次の管理手数料率に従い年間投資運用報酬の30%から50%で算定される。職域年金および第三の柱である年金金融業務の協力手数料は、両当事者が別の機会に決定する必要がある。当社がPension Companyに請求した手数料は、当グループの連結包括利益計算書において消去されている。
- (vi) 2021年12月31日に、当社とCLHIは、有効期間を2022年1月1日から2022年12月31日までとする高齢者福祉プロジェクト運用サービス契約を更新した。当該契約に従い、当社はCLHIに既存の高齢者福祉プロジェクトの運用および管理を委託し、CLHIに対して運用サービス料を支払う。運用サービス料は、（日次の加重平均投資額を基にした）運用投資総額に年率2.2%を乗じ、四半期ごとに算定され、支払われる。
- (vii) これらの取引は、継続関連取引に該当し、上場規則第14A章の報告および公表の要件の対象であるが、独立した株主の承認要件は免除されている。当社は上場規則第14A章の開示規定を遵守している。

(c) 重要な関連当事者に対する未収金/未払金

以下の表は重要な関連当事者に対する未収金および未払金を要約している。当グループの残高は、すべて無担保である。また、当グループの残高は、CGBにおける預け金、CGBの理財商品およびその他証券、ならびにSino-Oceanが発行した社債を除いて、無利息であり、返済期日が定められていない。

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
当グループの重要な関連当事者に対する未収金および未払金残高		
CLICに対する未収金	267	342
CL Overseasに対する未収金	99	59
CLP&Cに対する未収金	207	258
CLP&Cに対する未払金	25	17
CLIに対する未収金	25	51
CLIに対する未払金	426	445
CLREに対する未収金	-	2
CLHIに対する未払金	35	40
CGBにおける預け金	61,141	69,148
CGBの理財商品およびその他金融商品	8,139	8,384
CGBに対する未収金	1,798	9,138
CGBに対する未払金	82	80
Sino-Oceanの社債	408	356
Sino-Oceanに対する未収金	7	7
CL Ecommerceに対する未収金	3	3
CL Ecommerceに対する未払金	5	15
当社の子会社に対する未収金および未払金残高		
AMCに対する未払金	723	717
AMC HKに対する未払金	10	8
Pension Companyに対する未収金	80	46
Pension Companyに対する未払金	80	114
Rui Chong Companyに対する未収金	500	604

(d) 主な経営陣報酬

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
給与およびその他の給付	10	7

当社の主な経営陣の報酬パッケージは、現時点において中国関係当局の規制に準拠した形では最終化されていない。上記に記載している報酬額は、暫定的支払額である。

(e) 国営企業との取引

IAS第24号「関連当事者についての開示」（以下「IAS第24号」という。）では、中国政府によって支配される国営企業間の事業取引は関連当事者取引の範囲内とされている。当グループの最終的な持株会社であるCLICは、国営企業である。当グループの中心事業は保険および投資関連事業であるため、他の国営企業との事業取引は主として保険および投資事業活動に関連している。他の国営企業との関連当事者取引は、通常の事業の過程で行われたものであった。所有構造が複雑であるため、中国政府は多くの企業の間接的持分を所有している可能性がある。これらの持分の一部は、それら自体が、または他の間接的持分と併せた場合、当グループが知り得ない支配的持分となる可能性もある。しかし、当グループは重要な関連当事者を以下の事実から捕捉していると考えているため、定性的情報のみを開示するIAS第24号の免除規定を適用した。

2022年6月30日現在、当グループの銀行預金の大部分は国営銀行への預金であり、当グループが保有する社債および劣後債の発行体は、主に国営企業であった。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの団体保険事業の大半は国営企業との取引であった。バンカシュランスの仲介手数料の大部分は国営銀行および郵便局に支払われたものであった。当グループの再保険契約の多くが、国営の再保険会社との間で締結されたものであった。

19 株式資本

(単位：株式数)	
2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
登録済、授権済、発行済および全額払込済 1株当たり1人民元の普通株式	
28,264,705,000	28,264,705,000
(単位：百万人民元)	
2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
登録済、授権済、発行済および全額払込済 1株当たり1人民元の普通株式	
28,265	28,265

2022年6月30日現在、当社の株式資本は以下のとおりであった。

2022年6月30日現在	
株式数	百万人民元
CLICによる所有(i)	19,323,530,000
その他の株主による所有	8,941,175,000
内、国内で上場	1,500,000,000
海外で上場(ii)	7,441,175,000
合計	28,264,705,000
	28,265

(i) CLICが所有する株式はすべて国内上場株式である。

(ii) 海外上場株式は、香港証券取引所およびニューヨーク証券取引所において取引されている。

20 引当金および偶発債務

重要な偶発債務の要約は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日	2021年12月31日
	現在	現在
係属中の訴訟	557	506

当グループは、通常の事業の過程において生じた特定の訴訟に関与している。係属中の訴訟に関する偶発債務を正確に開示するために、当グループは係属中のすべての訴訟をケースごとに中間および年次報告期間末に分析している。引当金は第三者の法的アドバイスに基づいて、当グループが現在の義務を有しており、その決済により、経済的便益を有する当グループの資源が流出する結果となることが予想され、かつ当該義務の金額について合理的に見積ることができる経営陣が判断する場合にのみ認識される。そうでない場合、当グループは係属中の訴訟を偶発債務として開示することになる。2022年6月30日および2021年12月31日現在、当グループにはその他の偶発債務が存在するが、その債務額を信頼性をもって見積ることができず、総計で重要性がなかったため、かかる偶発債務の開示は実務上可能ではなかった。

21 契約債務

(a) キャピタル・コミットメント

以下の表は、当グループの土地開発事業および投資に関するキャピタル・コミットメントである。

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日	2021年12月31日
	現在	現在
契約済みだが未実行		
投資	92,729	94,770
有形固定資産	1,692	1,528
合計	94,421	96,298

(b) 貸手としてのオペレーティング・リース契約債権

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2022年6月30日	2021年12月31日
	現在	現在
1年以内	833	781
1年超5年以内	1,333	1,296
5年超	122	142
合計	2,288	2,219

[前へ](#)

2 【その他】

(1)訴訟

2022年6月30日から本半期報告書の提出日において、資産、負債を著しく変動させ、損益に対して重要な影響を及ぼすことが予想される事実は発生していない。

(2)その他

該当なし

3 【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、香港上場規則によって認められるIFRSに準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に従って作成されたものとは異なる。IFRSと日本GAAPの主な相違点は以下のとおりである。

下記に記載されているIFRSと日本GAAPとの相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本GAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務書類への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。

（1）企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従って、共通支配下の取引等、IFRS第3号の適用外となっているものを除き、企業結合の会計処理には取得法が適用される。取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分のいずれかの方法を選択して測定する。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法が適用される。少数株主持分は、取得企業の貸借対照表上、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。

（2）のれんおよび負ののれん

IFRSでは、IFRS第3号およびIAS第36号に従って、正ののれんは償却されない。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、取得企業は取得した資産全てと引き受けた負債の全てが正しく認識されているかどうかを再評価し、取得日に認識された金額の測定に用いられた方法をレビューする。再評価してもなお、取得した純資産の公正価値が、移転された対価の合計額を超過する場合、当該利益は純損益に認識される。のれんは取得日以降、取得企業の資金生成単位又は資金生成単位グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分され、毎年（減損の兆候がある場合は随時）、減損テストが実施され、減損損失累計額控除後の原価で計上される。のれんを配分した資金生成単位に減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入はできない。事業体の売却に係る利得および損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により定期的に償却し、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、当該基準に従った減損処理が行われる。負ののれんが生じると見込まれる場合には、原則として、(a)取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行なわれているかどうかを見直し、(b)(a)の見直しを行なっても、なお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理される。

(3) 保険料の収益認識

IFRSでは、保険会社が引き受ける保険契約は、投資契約および狭義の保険契約として分類される。投資契約は重要な保険リスクを伴わない契約である一方、狭義の保険契約は重要な保険リスクを移転する契約である。狭義の保険契約には、短期保険契約、長期保険契約等が含まれる。長期生命保険契約からの保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。投資契約からの収益は保険契約手数料収入として認識される。これは、サービス提供期間にわたる様々な手数料収入（保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料等）からなる。特定の新契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は前受収益として繰延べられ、予想契約期間にわたり償却される。保険料手数料収入は、その他の収益の一部として収益認識される。

日本GAAPでは、傷害医療保険商品、投資型保険商品を含む生命保険契約からの保険料は収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により収益認識される。

(4) 保険契約負債

短期保険契約

IFRSでは、保険金および損害調査費の実際発生額は発生時に費用計上される。保険金および損害調査費の支払備金は、既報告および既発生未報告（すなわちIBNR）の保険金請求、および発生した保険事故に係る損害調査費から構成される。当該備金は、発生した保険事故に係る報告済または未報告の保険金請求額および関連する費用に対して将来支払われる見積額を示している。見積額の変動は見積額が変動した期間の損益計算書に反映される。

日本GAAPでは、生命保険の支払備金には、既報告の普通備金に加えて、既発生未報告の保険金請求につき保険業法施行規則第73条第1項第2号および大蔵省令告示に基づいて計上が要求されるIBNRが含まれている。また、支払備金に係る損害調査費の未払計上は要求されていない。

長期保険契約

IFRSでは、長期保険契約の負債を見積る際に割引キャッシュ・フロー法を利用している。長期保険契約の準備金は、合理的に見積られた負債、リスク・マージンおよび残余マージンで構成される。長期保険契約負債は、死亡率、疾病率、失効率、割引率に係る仮定ならびに費用の仮定を含む様々な仮定を用いて、以下の原則により計算されている。

- (a) 長期保険契約における負債の合理的な見積額は、将来キャッシュ・アウトフローから将来キャッシュ・インフローを差し引いた合理的な見積額の現在価値である。予想将来キャッシュ・インフローには保険債務の引受から生じる将来の保険料のキャッシュ・インフローが含まれているが、主に死亡または解約により減少する点も考慮に入れている。予想将来キャッシュ・アウトフローとは、契約債務の履行により生じる現金流出額であり、以下の要素で構成されている：

- ・死亡、人身障害、疾病、延命、満期および解約に関する支払いを含む、契約条件に基づく保証給付。
- ・保険契約者への配当金等の追加的な非保証給付。
- ・維持費および保険金清算費用等を含む、保険契約の管理または保険金支払手続で発生した合理的な費用。将来の事務管理費用は維持費に含まれている。費用は、将来のインフレの見積りや、当社の費用管理統制を考慮に入れた費用分析に基づいている。

負債およびリスク・マージンの合理的な見積りの仮定は、すべての利用可能な情報を考慮した上で、また保険会社の過去の実績および将来の事象の予測を踏まえて、各報告日に再検討される。仮定の変動部分は純損益に認識される。残余マージンの償却に関する仮定は保険証券の発行時に固定されるため、各報告日時点での調整は実施しない。

- (b) 保険契約準備金の計算時にマージンを考慮に入れる。これは個別に測定され、契約期間にわたって各期間の純損益に認識される。契約開始時に利得は認識しないが、発生した損失は即時に純損益に認識する。マージンは、リスク・マージンおよび残余マージンからなる。リスク・マージンは、金額と時期が確定していない将来キャッシュ・フローを補う目的で計上される準備金である。契約開始時に認識される残余マージンは契約期間にわたって償却されることになる。投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約の場合、関連する残余マージンは、保険契約者に支払われる将来の見積配当額に基づいて償却される。投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約の場合、関連する残余マージンは、発行済み保険契約の保険金額に基づいて償却される。その後の残余マージンの測定は、割引後の将来キャッシュ・フローの合理的な見積りやリスク・マージンとは独立して行なわれる。仮定の変更は、残余マージンのその後の測定に影響を及ぼさない。

- (c) 保険契約に対する準備金の計算時に、時間価値による影響が考慮される。

日本GAAPでは、未経過保険料は保険業法および保険業法施行規則等の定めに従って計上される収入保険料を基礎に測定される。保険料積立金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。

さらに、日本GAAPにおいては、生命保険会社は保険業法施行規則第69条および第87条により、将来発生が見込まれる危険に備えて危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求される。しかし、IFRSでは、このような準備金の設定は要求されていない。

(5) 価格変動準備金

日本GAAPにおいて保険会社は、保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRSではそのような規則はない。

(6) 金融資産の分類

IFRSでは、金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する証券、満期保有目的証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類されている。当該分類は、経営者が当初認識時に、その金融資産の取得目的に応じて決定する。

日本GAAPでは、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類して規定が定められている。さらに有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券ならびに責任準備金対応債券に分類される。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致させたものについて、償却原価を用いて当該債券を評価するものである。

(7) 金融資産の評価

IFRSでは、売却可能証券および損益を通じて公正価値で測定する証券は、公正価値で計上される。活発な市場においての相場価格がなく、公正価値が確実に測定できない株式投資は、減損引当金額控除後の取得原価で計上される。満期保有目的証券は、実効金利を用いて償却原価で計上される。損益を通じて公正価値で測定する証券のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現の損益は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能な負債性証券の公正価値の変動により生じた未実現損益、ならびに売却可能な持分証券の公正価値の変動により生じた未実現損益は、その他の包括利益に認識される。売却可能証券に分類された証券が売却された場合、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、実現損益として正味実現利得または損失で純損益に含められる。市場価格のある投資の公正価値は、最新の時価による。金融資産の市場が活発ではない場合、評価技法を用いて公正価値を測定する。

日本GAAPでは、売買目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。満期保有目的の債券は、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法または定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としている。その他有価証券は公正価値で測定し、公正価値の変動額を以下のいずれかの方法で処理している。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上する。
- (b) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産について、IAS第39号に従って、減損の客観的な証拠が認められた場合に減損損失を認識する。満期保有目的証券の減損損失は、当該証券の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と簿価の差額により測定される。売却可能な負債性証券および持分証券は、当該証券の公正価値まで評価減され、減損が認識される期間において金融資産に係る正味実現利得に含めて計上される。その後、負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、減損損失は損益を通じて戻入れられる。損益に認識された資本性証券に係る減損損失を、純損益を通じて戻入れることはない。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。市場価額のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失が認識される。前事業年度以前に認識した減損損失の戻入れは認められていない。

(9) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはそれらの権利が譲渡され、資産の所有に係るすべてのリスクと利得が実質的に譲渡された場合、金融資産の認識の中止が行われる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使または喪失したとき、あるいは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(10) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は連結財政状態計算書上、資本の構成要素として表示される。連結包括利益計算書上で表示される純損益には、非支配持分および親会社の所有者に帰属する損益が含まれている。純損益の後に、非支配株主に帰属する純損益および親会社の所有者に帰属する純損益が区分して表示される。

日本GAAPでは、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」により、連結貸借対照表上、非支配株主持分は純資産の部に区分して記載することとされている。また、非支配株主に帰属する損益については、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」に従い、1計算書方式（当期純利益の表示と包括利益の表示を1つの計算書で行う形式）または2計算書方式（当期純利益を表示する損益計算書と、包括利益を表示する包括利益計算書からなる形式）のどちらにより包括利益計算書を作成するかで取扱いが異なる。企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、1計算書方式の場合、当期純利益の直後に親会社株主に帰属する当期純利益及び非支配株主に帰属する当期純利益を付記する。一方で、2計算書方式の場合は、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示することとされている。

(11) IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用

IFRSでは、IFRS第4号(修正)は、IFRS第9号およびIFRS第17号の異なる発効日から生じる懸念に対処する。当該修正は、IFRS第4号の適用範囲内で保険契約を発行する企業に対し、IFRS第9号適用の一時的免除と上書きアプローチという2つの選択肢を認めている。一時的免除では、対象となる企業は、IFRS第17号の適用日までIFRS第9号の適用を延期することができる。本修正では、保険会社は、(a)これまで、損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る損益（以下「FVTPL」という。）の表示に関する要件以外でIFRS第9号のいかなるバージョンも適用しておらず、(b)2016年4月1日以前の事業年度において主要な活動が保険と関連している場合は、IFRS第9号の一時的免除が適用できることを明確にしている。上書きアプローチでは、2018年以降IFRS第9号を適用する企業が、IFRS第9号の適用により生じた影響を損益からその他の包括利益へ振替えることができる。企業は、2018年1月1日以降に開始する事業年度からIFRS第9号の一時的免除を適用することができる、またはIFRS第9号を最初に適用する際に上書きアプローチを適用することができる。

日本GAAPでは、該当する基準はない。

第7 【外国為替相場の推移】

1. 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2022年 1月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 5月	2022年 6月
最高（円）	18.22	18.29	19.44	20.22	19.67	20.35
最低（円）	17.93	18.04	18.10	19.19	18.85	19.32
平均（円）	18.06	18.17	18.68	19.68	19.18	20.01

単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2. 【最近日の為替相場】

20.08円（2022年8月31日）

単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【提出会社の参考情報】

当社は当半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出した。

1. 有価証券報告書及びその添付書類：令和4年5月18日提出
2. 臨時報告書及びその添付書類：令和4年6月21日提出（本報告書は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号に基づき提出された。）

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。